

大阪市における地域福祉にかかる実態調査 報 告 書

(地域福祉の推進役としての地域住民への調査)

令和4年度

大 阪 市

目 次

1 調査概要

(1) 調査目的	1
(2) 調査設計	1
(3) 調査項目	1
(4) 報告書の見方	1
(5) 回収状況	1

2 調査結果

①だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくりについて	
質問 1 居住地域の暮らしやすさ	5
質問 1-1 居住地域の暮らしやすさを感じる点	6
質問 2 より暮らしやすい地域であるために必要なこと	8
②地域での支え合い・助け合いについて	
質問 3 「つながり」を感じることもあるか	10
質問 3-1 地域との「つながり」を感じる時	11
質問 4 「つながり」を実感できるためより推進すべきこと	12
③地域福祉活動について	
質問 5 地域福祉活動をはじめたきっかけ	13
質問 6 地域福祉活動を続けている理由	15
質問 7 地域福祉活動を担う上での負担	16
質問 8 地域福祉活動に求められていると感じること	18
質問 9 地域福祉活動が抱える一番の課題	20
④住民主体の地域課題の解決力強化について	
質問 10 地域課題の解決に取り組む体制	21
質問 11 地域課題の解決に必要なと思うこと	22
質問 12 地域福祉活動を支援する福祉専門職の認知度	23
質問 13 福祉専門職による支援の状況について	24
質問 14 福祉専門職による地域福祉活動への支援に期待すること	25
⑤地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進について	
質問 15 住民、地縁団体、行政・社協を除く地域福祉活動への参画主体	27
質問 16 住民、地縁団体、行政・社協を除く 地域福祉活動の参画主体に期待すること	28
質問 17 地域福祉活動に活用したい社会資源	29
質問 18 社会資源を活用しやすくするために必要なこと	30
質問 18-1 社会資源の情報を得るための効果的な方法	31
⑥災害への備えについて	
質問 19 災害発生時に支援や配慮の必要となる人物の把握	32
質問 20 大規模災害発生時を想定した地域での備え	33
質問 21 認知している防災に関する取り組み	35

⑦相談支援体制の充実に向けて	
質問 22 地域の人からの相談頻度	36
質問 22-1 地域における相談内容	37
質問 22-2 新型コロナウイルス感染症拡大に伴って増えた相談内容	39
質問 23 区役所の生活困窮者自立相談支援窓口の認知	41
質問 24 相談を受けた際につなぐ機関	42
⑧地域における見守り活動について	
質問 25 地域での見守り活動の一番の課題	44
⑨虐待防止の取り組みについて	
質問 26 虐待が疑われる状況を発見した時の通報(通告)	45
質問 27 虐待の通報(通告)先の認知度	46
質問 28 虐待の通報(通告)をためらう理由	48
⑩成年後見制度などの利用促進に向けて	
質問 29 知っている権利擁護の制度・事業	49
質問 30 判断能力の低下に関する相談をつなぐ機関	50

資料編

(1) 統計表	資 2
(2) 調査票	資 97

1 調査概要

（１）調査目的

この調査は、大阪市の各地域で地域福祉を推進する地域住民を対象に、地域福祉の現状や課題などに対する考えを把握し、大阪市における今後の地域福祉施策の推進に資する資料を得ることを目的に実施した。

（２）調査設計

① 調査対象

- ・ 民生委員・児童委員の地区委員長
- ・ 地域福祉コーディネーターなど 計 649 人

② 調査期間

令和４年 9 月 10 日 ～ 令和４年 10 月 31 日

③ 調査方法

郵送アンケート調査（インターネット回答方式を併用）

（３）調査項目

- ① だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくりについて
- ② 地域での支え合い・助け合いについて
- ③ 地域福祉活動について
- ④ 住民主体の地域課題の解決力強化について
- ⑤ 地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進について
- ⑥ 災害への備えについて
- ⑦ 相談支援体制の充実に向けて
- ⑧ 地域における見守り活動について
- ⑨ 虐待防止の取り組みについて
- ⑩ 成年後見制度などの利用促進に向けて

（４）報告書の見方

- ① 回答は、各質問の回答者数を基数とした百分率（％）で示し、小数第２位を四捨五入した。（比率の合計が 100.0％にならない場合がある。）
- ② コンピュータ入力の都合上、図表において回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。
- ③ 質問により、令和元年度に実施した「大阪市における地域福祉にかかる実態調査」結果と比較を行った。図表中の表記は「前回調査」として結果を表している。

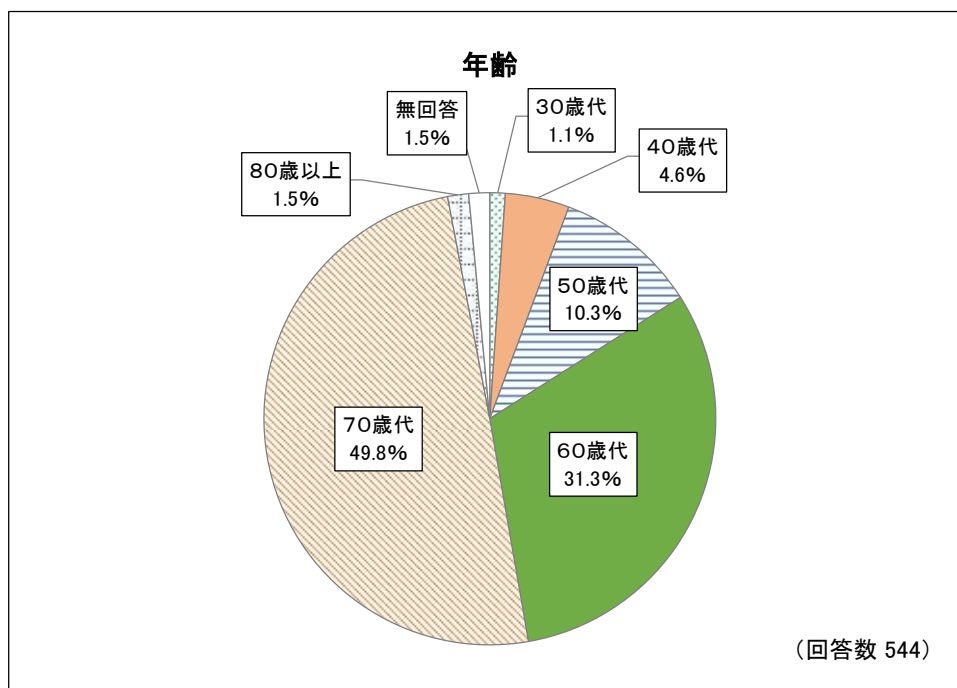
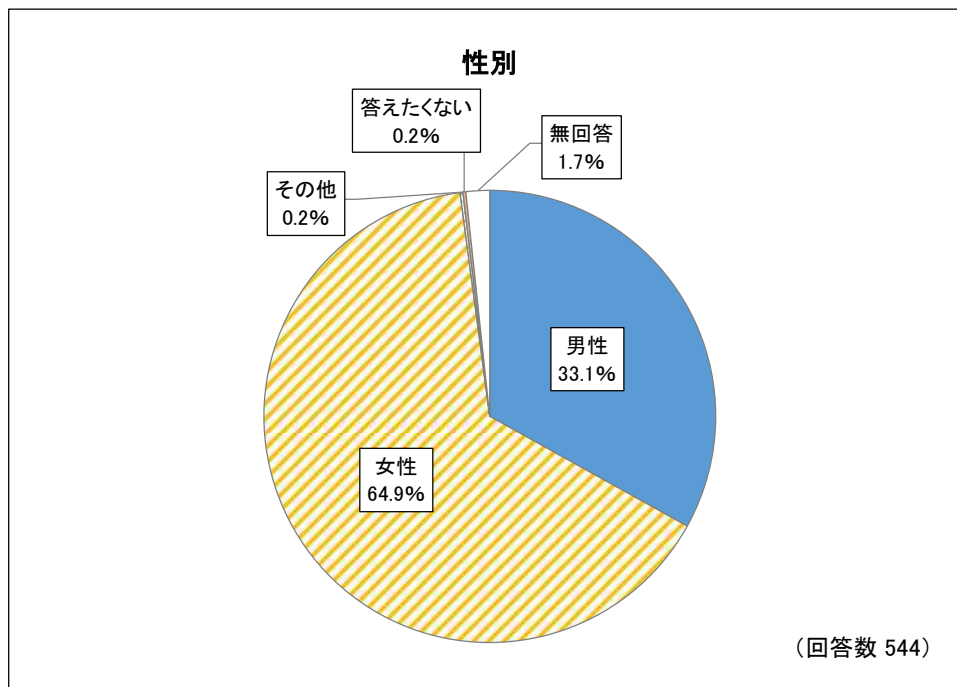
1 調査概要

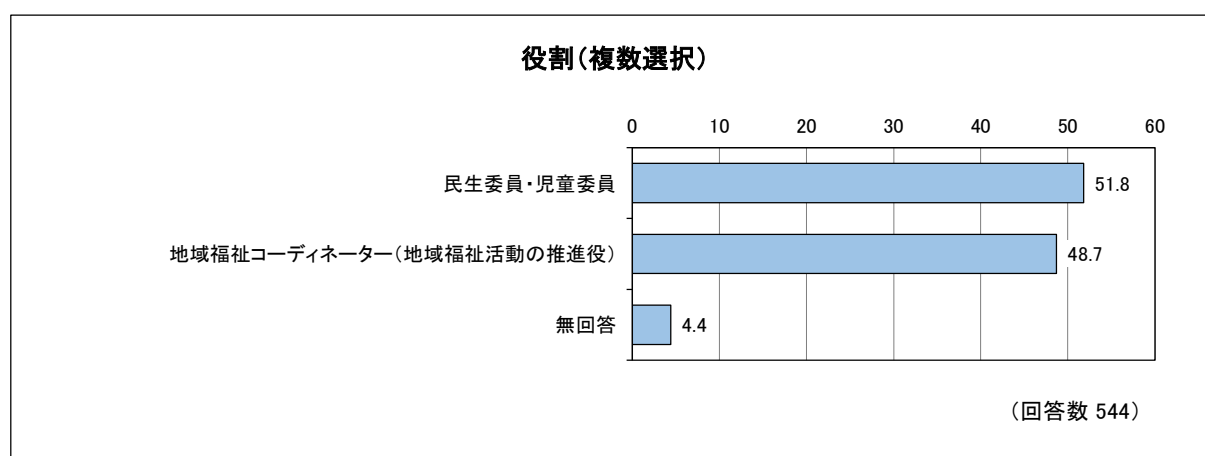
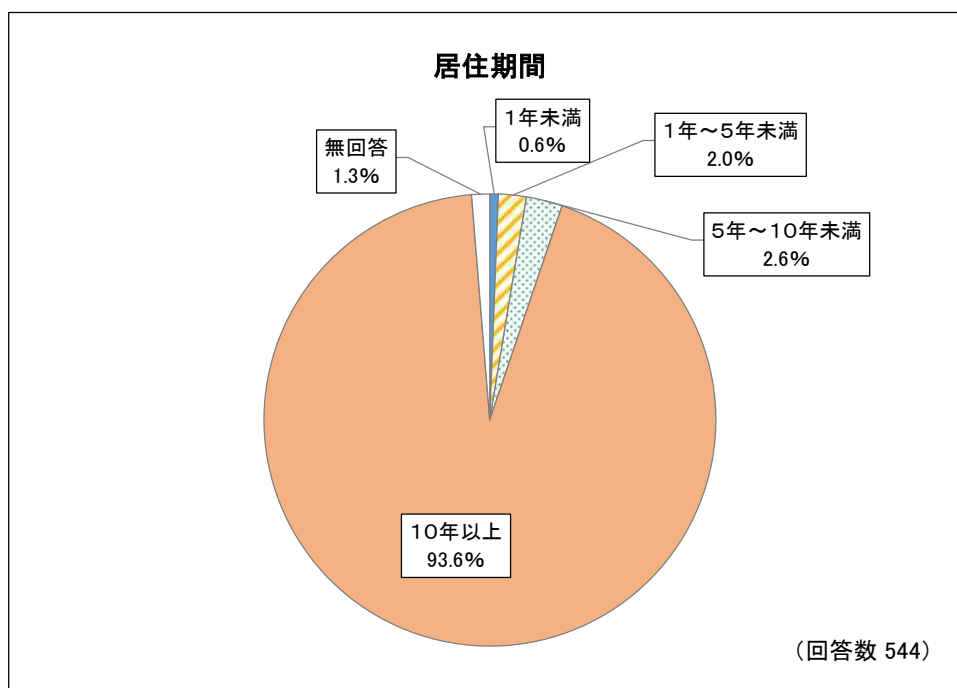
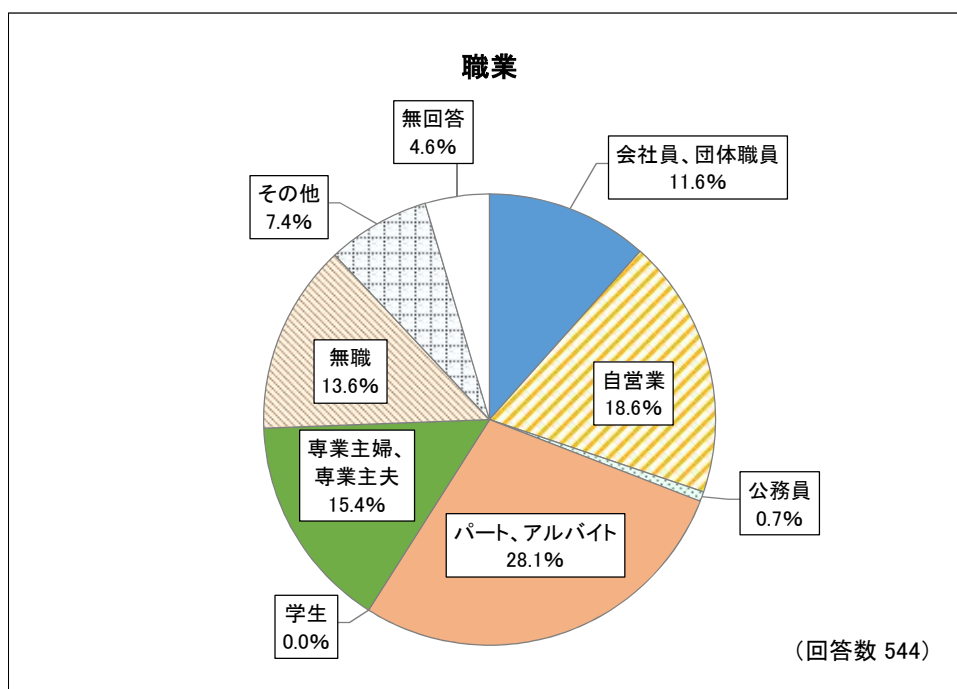
(5) 回収状況

① 回答者数 (回答率)

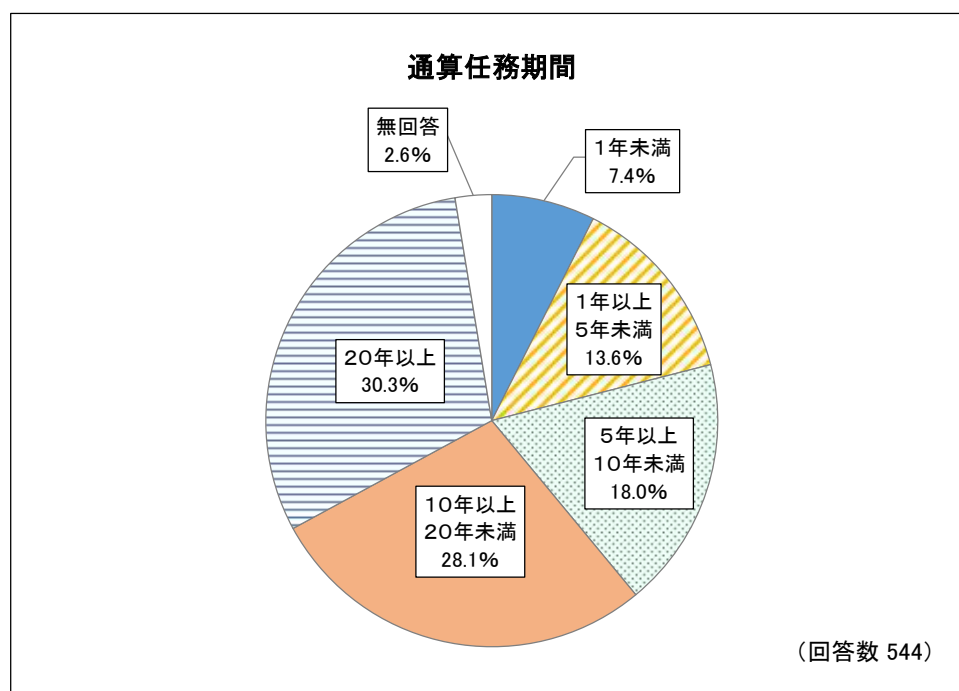
544 人 (83.8%)

② 回答者の状況





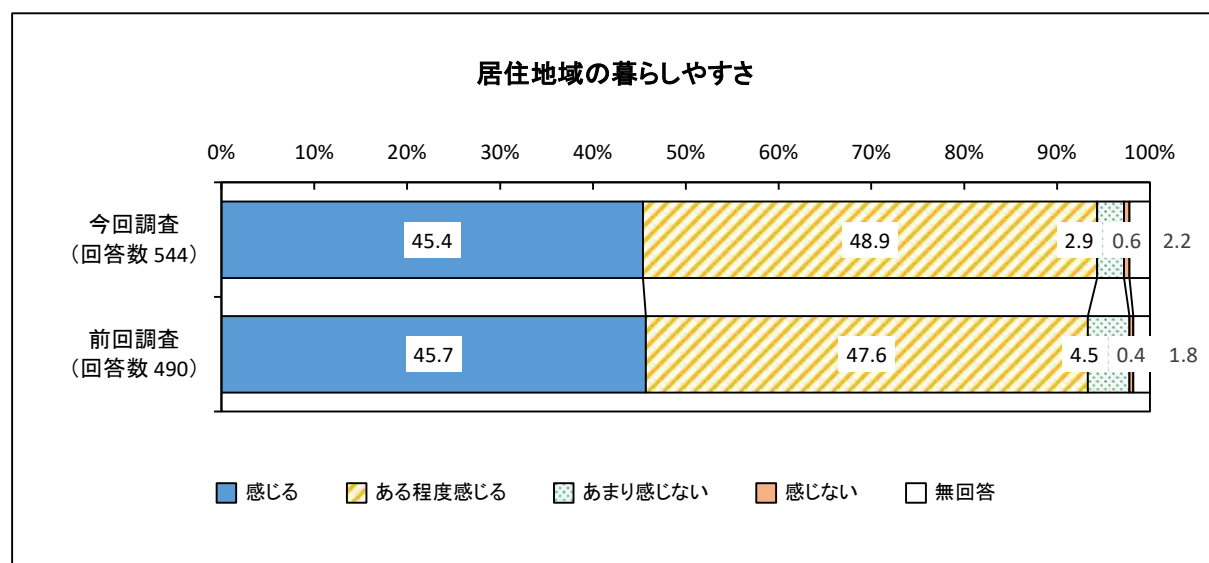
1 調査概要



2 調査結果

①だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる地域づくりについて

質問 1 今、お住まいの地域について、「暮らしやすい」と感じていますか。(回答は1つ)



上段: 割合(%) 下段: 回答数(件)		全体	感じる	ある程度 感じる	あまり感じ ない	感じない	無回答
全 体		100.0 544	45.4 247	48.9 266	2.9 16	0.6 3	2.2 12
役 割 別	民生委員・児童委員	100.0 282	45.0 127	48.6 137	2.1 6	0.7 2	3.5 10
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	46.4 123	48.7 129	3.4 9	0.4 1	1.1 3
	無回答	100.0 24	45.8 11	50.0 12	4.2 1	- 0	- 0
在 任 期 間 別	1年未満	100.0 40	47.5 19	50.0 20	2.5 1	- 0	- 0
	1年以上5年未満	100.0 74	44.6 33	47.3 35	4.1 3	1.4 1	2.7 2
	5年以上10年未満	100.0 98	50.0 49	45.9 45	2.0 2	- 0	2.0 2
	10年以上20年未満	100.0 153	45.1 69	49.0 75	2.6 4	0.7 1	2.6 4
	20年以上	100.0 165	43.6 72	50.3 83	3.0 5	0.6 1	2.4 4
	無回答	100.0 14	35.7 5	57.1 8	7.1 1	- 0	- 0

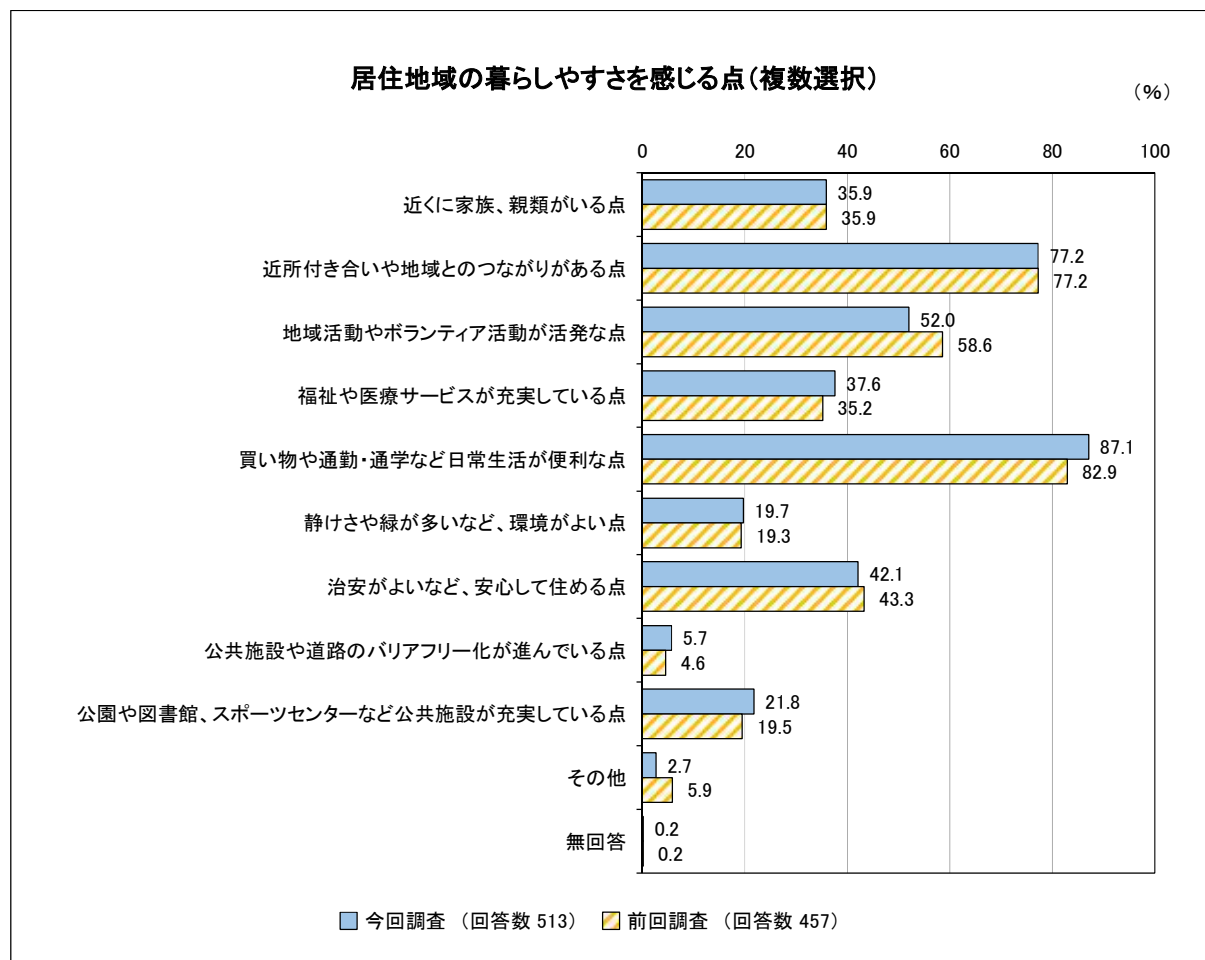
居住地域の暮らしやすさは、肯定的な割合（「感じる」「ある程度感じる」の合計値）が 94.3%と多数を占めている。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

2 調査結果

〔質問1で「1 感じる」または「2 ある程度感じる」と答えた方にお聞きします。〕

質問1-1 お住まいの地域のどのような点に「暮らしやすさ」を感じていますか。(回答はいくつでも可)



居住地域の暮らしやすさを感じる点は、「買い物や通勤・通学など日常生活が便利な点」が87.1%と突出して高く、次いで「近所付き合いや地域とのつながりがある点」(77.2%)、「地域活動やボランティア活動が活発な点」(52.0%)、「治安がよいなど、安心して住める点」(42.1%)となっている。

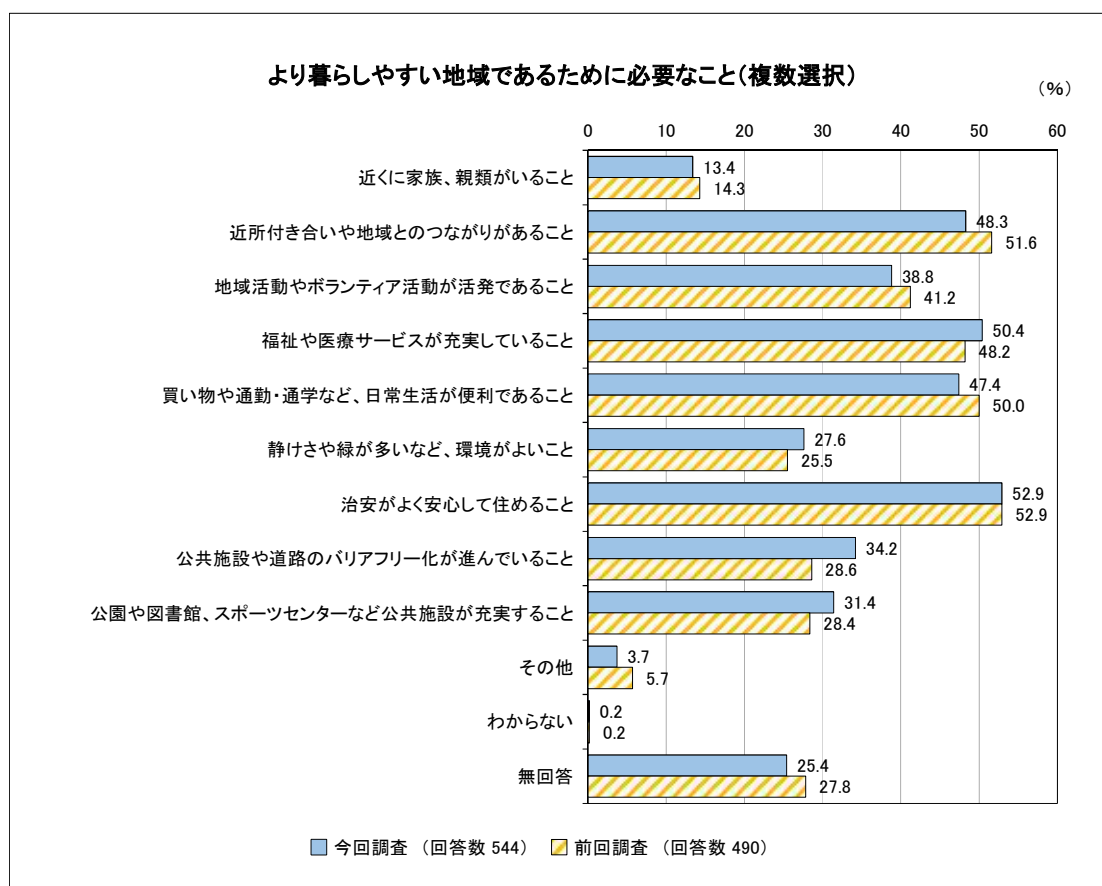
前回調査と比較して「地域活動やボランティア活動が活発な点」の割合が6.6ポイント低くなっている。

2 調査結果

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	近くに家族、親類がいる点	近所付き合いや地域とのつながりがある点	地域活動やボランティア活動が活発な点	福祉や医療サービスが充実している点	買い物や通勤・通学など日常生活が便利な点	静けさや緑が多いなど、環境がよい点	治安がよいなど、安心して住める点	公共施設や道路のバリアフリー化が進んでいる点	公園や図書館、スポーツセンターなど公共施設が充実している点	その他	無回答
全 体		100.0 513	35.9 184	77.2 396	52.0 267	37.6 193	87.1 447	19.7 101	42.1 216	5.7 29	21.8 112	2.7 14	0.2 1
役割別	民生委員・児童委員	100.0 264	34.8 92	80.3 212	54.5 144	38.6 102	88.3 233	20.5 54	44.7 118	6.8 18	21.6 57	1.9 5	- 0
	地域福祉コーディネーター	100.0 252	36.5 92	74.6 188	49.6 125	34.1 86	87.7 221	19.4 49	38.5 97	4.4 11	21.0 53	4.0 10	0.4 1
	無回答	100.0 23	43.5 10	73.9 17	52.2 12	52.2 12	65.2 15	8.7 2	47.8 11	8.7 2	30.4 7	- 0	- 0
在任期間別	1年未満	100.0 39	30.8 12	66.7 26	41.0 16	28.2 11	87.2 34	30.8 12	38.5 15	5.1 2	30.8 12	5.1 2	- 0
	1年以上5年未満	100.0 68	39.7 27	75.0 51	36.8 25	23.5 16	88.2 60	16.2 11	30.9 21	4.4 3	25.0 17	- 0	- 0
	5年以上10年未満	100.0 94	39.4 37	80.9 76	62.8 59	35.1 33	85.1 80	19.1 18	41.5 39	2.1 2	17.0 16	4.3 4	- 0
	10年以上20年未満	100.0 144	34.0 49	72.2 104	47.9 69	36.8 53	91.0 131	18.1 26	38.9 56	5.6 8	20.1 29	3.5 5	0.7 1
	20年以上	100.0 155	34.8 54	83.2 129	59.4 92	47.1 73	87.1 135	21.9 34	52.9 82	8.4 13	24.5 38	1.9 3	- 0
	無回答	100.0 13	38.5 5	76.9 10	46.2 6	53.8 7	53.8 7	- 0	23.1 3	7.7 1	- 0	- 0	- 0

2 調査結果

質問2 お住まいの地域が、より暮らしやすい地域であるために、どのようなことが必要だと思いますか。(回答はいくつでも可)



より暮らしやすい地域であるために必要なことは、「治安がよく安心して住めること」(52.9%)、「福祉や医療サービスが充実していること」(50.4%)、「近所付き合いや地域とのつながりがあること」(48.3%)、「買い物や通勤・通学など、日常生活が便利であること」(47.4%)の4項目で40%を超えており、「地域活動やボランティア活動が活発であること」(38.8%)、「公共施設や道路のバリアフリー化が進んでいること」(34.2%)、「公園や図書館、スポーツセンターなど公共施設が充実すること」(31.4%)の3項目で30%を超えている。

前回調査と比較して「公共施設や道路のバリアフリー化が進んでいること」の割合が5.6ポイント高くなっている。

在任期間別にみると、1年以上5年未満で「福祉や医療サービスが充実していること」「買い物や通勤・通学など、日常生活が便利であること」、5年以上10年未満で「近所付き合いや地域とのつながりがあること」「地域活動やボランティア活動が活発であること」の割合が全体に比べて高めである。

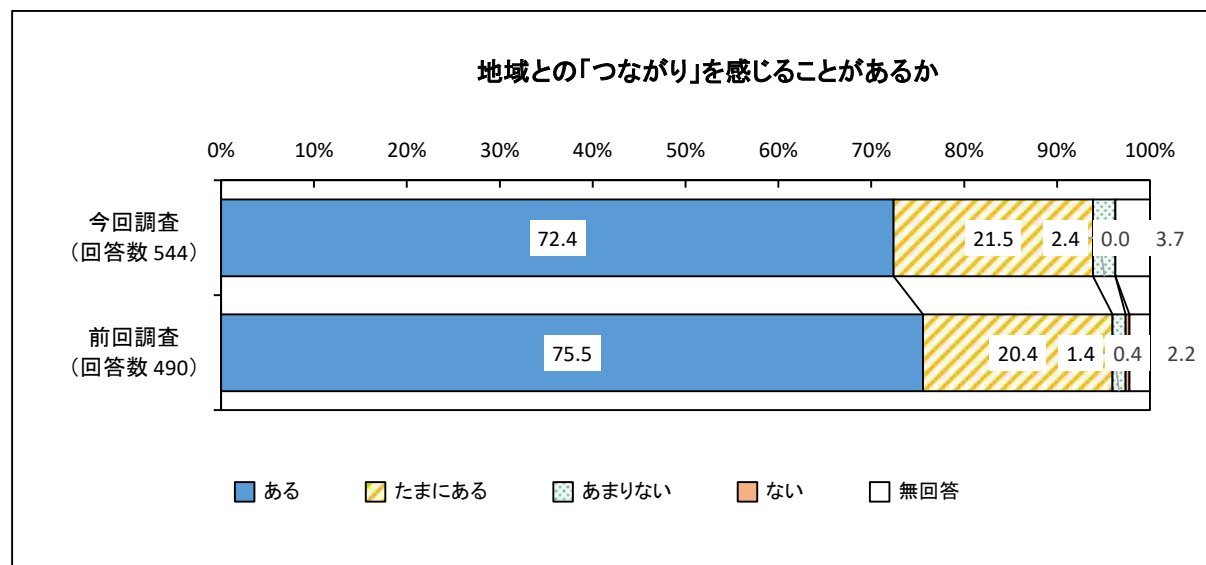
2 調査結果

上段：割合(%) 下段：回答数(件)		全体	近くに家族、親類がいること	近所付き合いや地域とのつながりがあること	地域活動やボランティア活動が活発であること	福祉や医療サービスが充実していること	買い物や通勤・通学など、日常生活が便利であること	静けさや緑が多いなど、環境がよいこと	治安がよく安心して住めること	公共施設や道路のバリアフリー化が進んでいること	公園や図書館、スポーツセンターなど公共施設が充実すること	その他	わからない	無回答
全 体		100.0 544	13.4 73	48.3 263	38.8 211	50.4 274	47.4 258	27.6 150	52.9 288	34.2 186	31.4 171	3.7 20	0.2 1	25.4 138
役割別	民生委員・児童委員	100.0 282	10.6 30	44.7 126	34.0 96	43.6 123	43.3 122	27.7 78	50.0 141	26.2 74	28.0 79	2.8 8	0.4 1	31.6 89
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	15.1 40	51.7 137	43.4 115	57.0 151	53.6 142	27.9 74	56.6 150	42.3 112	34.7 92	4.2 11	— 0	20.0 53
	無回答	100.0 24	16.7 4	41.7 10	45.8 11	45.8 11	37.5 9	20.8 5	54.2 13	33.3 8	33.3 8	4.2 1	— 0	20.8 5
在任期間別	1年未満	100.0 40	15.0 6	55.0 22	45.0 18	60.0 24	50.0 20	40.0 16	57.5 23	47.5 19	40.0 16	5.0 2	— 0	17.5 7
	1年以上5年未満	100.0 74	12.2 9	55.4 41	39.2 29	66.2 49	58.1 43	31.1 23	60.8 45	43.2 32	37.8 28	2.7 2	— 0	14.9 11
	5年以上10年未満	100.0 98	18.4 18	59.2 58	50.0 49	60.2 59	57.1 56	21.4 21	58.2 57	35.7 35	30.6 30	4.1 4	— 0	16.3 16
	10年以上20年未満	100.0 153	11.8 18	41.2 63	34.0 52	42.5 65	43.1 66	30.7 47	50.3 77	30.1 46	26.8 41	0.7 1	— 0	30.1 46
	20年以上	100.0 165	12.7 21	44.8 74	35.8 59	43.6 72	41.8 69	25.5 42	49.1 81	30.3 50	32.1 53	6.7 11	0.6 1	32.1 53
	無回答	100.0 14	7.1 1	35.7 5	28.6 4	35.7 5	28.6 4	7.1 1	35.7 5	28.6 4	21.4 3	— 0	— 0	35.7 5

2 調査結果

②地域での支え合い・助け合いについて

質問3 現在、生活している中で、地域との「つながり」を感じることがありますか。あなたの考えに合う答えを選んでください。(回答は1つ)



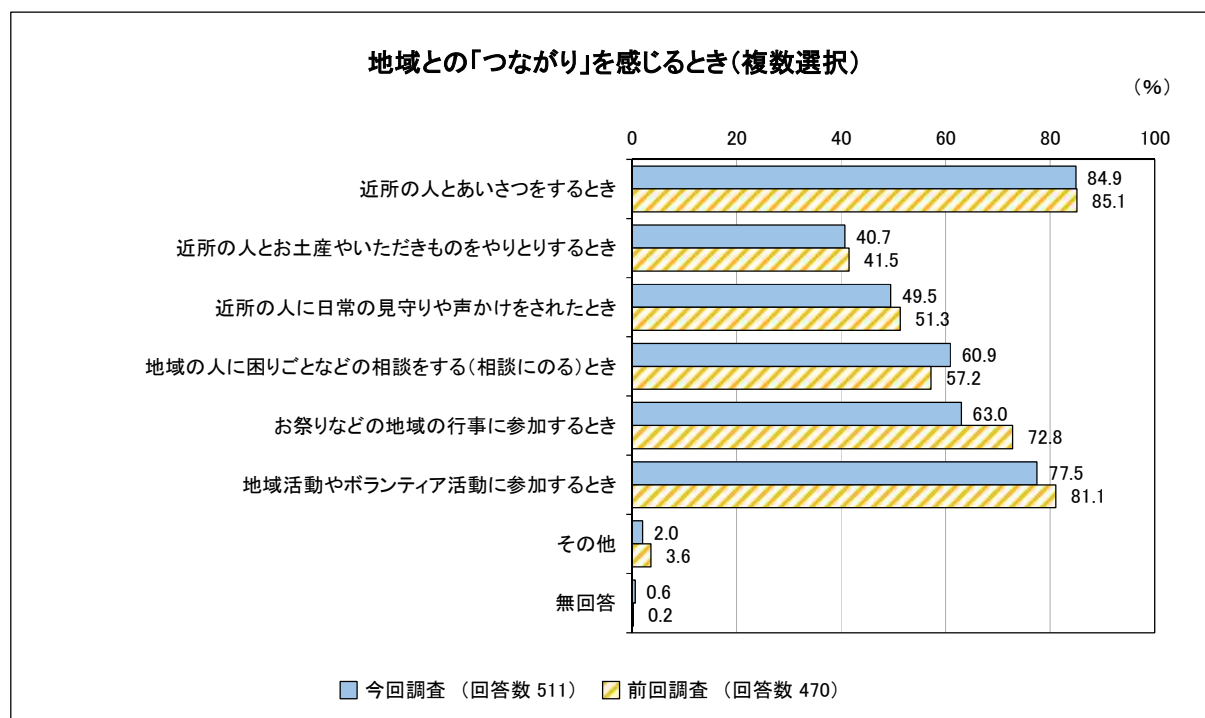
上段: 割合(%) 下段: 回答数(件)		全体	ある	たまにある	あまりない	ない	無回答
全 体		100.0 544	72.4 394	21.5 117	2.4 13	- 0	3.7 20
役 割 別	民生委員・児童委員	100.0 282	71.6 202	20.2 57	2.5 7	- 0	5.7 16
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	72.5 192	23.4 62	2.3 6	- 0	1.9 5
	無回答	100.0 24	75.0 18	20.8 5	4.2 1	- 0	- 0
在 任 期 間 別	1年未満	100.0 40	65.0 26	30.0 12	5.0 2	- 0	- 0
	1年以上5年未満	100.0 74	68.9 51	23.0 17	4.1 3	- 0	4.1 3
	5年以上10年未満	100.0 98	82.7 81	16.3 16	- 0	- 0	1.0 1
	10年以上20年未満	100.0 153	70.6 108	22.2 34	2.0 3	- 0	5.2 8
	20年以上	100.0 165	71.5 118	21.2 35	2.4 4	- 0	4.8 8
	無回答	100.0 14	71.4 10	21.4 3	7.1 1	- 0	- 0

地域との「つながり」について、感じることがある割合（「ある」「たまにある」の合計値）は93.9%と多数を占めている。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

〔質問3で「1. ある」「2. たまにある」と答えた方にお聞きします。〕

質問3-1 地域との「つながり」を感じるのはどのようなときですか。（回答はいくつでも可）



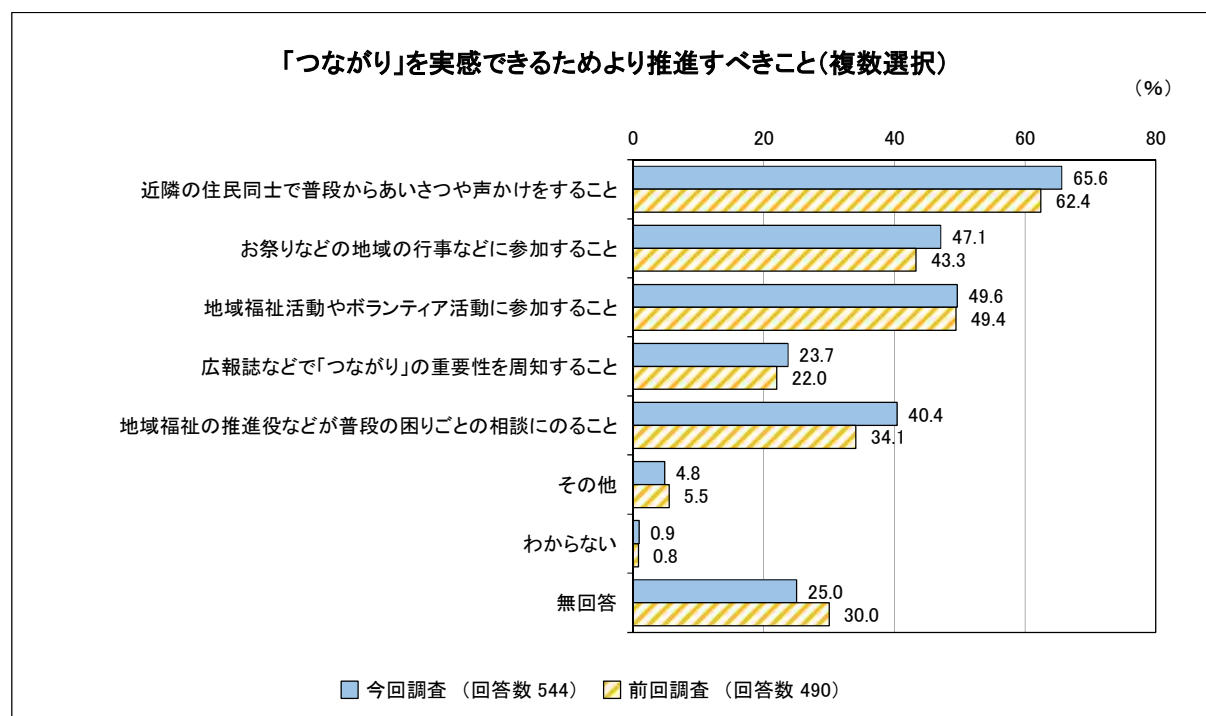
上段：割合（％） 下段：回答数（件）		全体	近所の人 とあいさつ をするとき	近所の人 とお土産 やいただき ものをやり とりする とき	近所の人 に日常の 見守りや 声かけを されたとき	地域の人 に困りごと などの相談 をする （相談に のる）とき	お祭りな どの地域の 行事に 参加する とき	地域活動 やボラン ティア活 動に参加 するとき	その他	無回答
全 体		100.0 511	84.9 434	40.7 208	49.5 253	60.9 311	63.0 322	77.5 396	2.0 10	0.6 3
役 割 別	民生委員・児童委員	100.0 259	84.9 220	36.3 94	50.6 131	59.1 153	67.2 174	77.6 201	1.2 3	0.8 2
	地域福祉コーディネーター	100.0 254	85.0 216	46.9 119	49.2 125	63.8 162	60.2 153	78.0 198	2.8 7	- 0
	無回答	100.0 23	78.3 18	26.1 6	52.2 12	60.9 14	56.5 13	65.2 15	- 0	4.3 1
在 任 期 間 別	1年未満	100.0 38	76.3 29	47.4 18	39.5 15	36.8 14	52.6 20	81.6 31	- 0	- 0
	1年以上5年未満	100.0 68	80.9 55	63.2 43	48.5 33	51.5 35	63.2 43	77.9 53	- 0	- 0
	5年以上10年未満	100.0 97	81.4 79	35.1 34	49.5 48	64.9 63	60.8 59	76.3 74	4.1 4	2.1 2
	10年以上20年未満	100.0 142	89.4 127	40.1 57	44.4 63	64.8 92	64.8 92	74.6 106	2.1 3	- 0
	20年以上	100.0 153	88.2 135	36.6 56	56.9 87	65.4 100	66.7 102	82.4 126	2.0 3	- 0
	無回答	100.0 13	69.2 9	- 0	53.8 7	53.8 7	46.2 6	46.2 6	- 0	7.7 1

地域との「つながり」を感じる時は、「近所の人とあいさつをするとき」が84.9%と最も高く、以下「地域活動やボランティア活動に参加するとき」（77.5%）、「お祭りなどの地域の行事に参加するとき」（63.0%）、「地域の人に困りごとなどの相談をする（相談にのる）とき」（60.9%）、の3項目で60%を超えている。

前回調査と比較すると、「お祭りなどの地域の行事に参加するとき」の割合が9.8ポイント低くなっている。

2 調査結果

質問4 どのようなことを一層推進すれば、地域でお住まいの方が、地域の「つながり」を実感することができるようになると思いますか。（回答はいくつでも可）



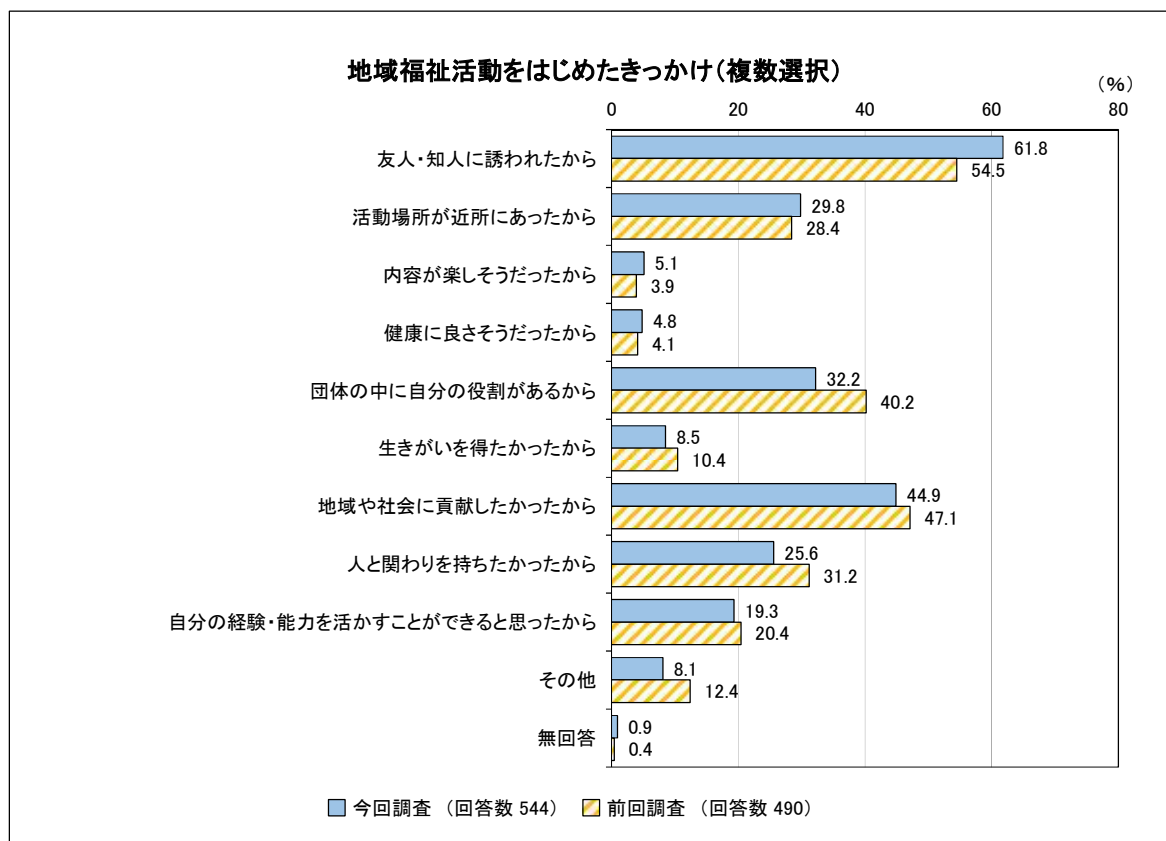
上段: 割合 (%) 下段: 回答数 (件)		全体	近隣の住 民同士で 普段から あいさつ や声かけ をすること	お祭りな どの地域 の行事な どに参加 すること	地域福祉 活動やボ ランティア 活動に参 加すること	広報誌な どで「つな がり」の重 要性を周 知すること	地域福祉 の推進役 などが普 段の困り ごとの相 談にのる こと	その他	わから ない	無回答
全 体		100.0 544	65.6 357	47.1 256	49.6 270	23.7 129	40.4 220	4.8 26	0.9 5	25.0 136
役 割 別	民生委員・児童委員	100.0 282	59.6 168	45.0 127	48.2 136	19.9 56	35.8 101	5.0 14	0.7 2	31.2 88
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	70.2 186	47.5 126	53.2 141	26.4 70	45.7 121	4.5 12	0.8 2	19.2 51
	無回答	100.0 24	62.5 15	50.0 12	29.2 7	25.0 6	37.5 9	4.2 1	4.2 1	25.0 6
在 任 期 間 別	1年未満	100.0 40	67.5 27	42.5 17	52.5 21	25.0 10	45.0 18	5.0 2	- 0	15.0 6
	1年以上5年未満	100.0 74	74.3 55	50.0 37	54.1 40	24.3 18	36.5 27	1.4 1	1.4 1	17.6 13
	5年以上10年未満	100.0 98	77.6 76	55.1 54	55.1 54	25.5 25	41.8 41	8.2 8	- 0	16.3 16
	10年以上20年未満	100.0 153	58.2 89	43.8 67	46.4 71	22.9 35	37.9 58	3.3 5	0.7 1	30.1 46
	20年以上	100.0 165	62.4 103	45.5 75	49.7 82	23.6 39	43.0 71	6.1 10	1.2 2	30.3 50
	無回答	100.0 14	50.0 7	42.9 6	14.3 2	14.3 2	35.7 5	- 0	7.1 1	35.7 5

「つながり」を実感するためにより一層推進すべきことでは、「近隣の住民同士で普段からあいさつや声かけをすること」が65.6%と最も高く、次いで「地域福祉活動やボランティア活動に参加すること」(49.6%)、「お祭りなどの地域の行事などに参加すること」(47.1%)、「地域福祉の推進役などが普段の困りごとの相談にのること」(40.4%)となっている。

前回調査と比較すると、「地域福祉の推進役などが普段の困りごとの相談にのること」の割合が6.3ポイント高くなっている。

③地域福祉活動について

質問5 地域福祉活動の担い手として活動をはじめたきっかけは何ですか。(回答はいくつでも可)



地域福祉活動の担い手として活動をはじめたきっかけは、「友人・知人に誘われたから」が61.8%と最も高く、次いで「地域や社会に貢献したかったから」(44.9%)となっている。また、「団体の中に自分の役割があるから」(32.2%)、「活動場所が近所にあったから」(29.8%)、「人と関わりを持ちたかったから」(25.6%)の4項目で20%を超えている。

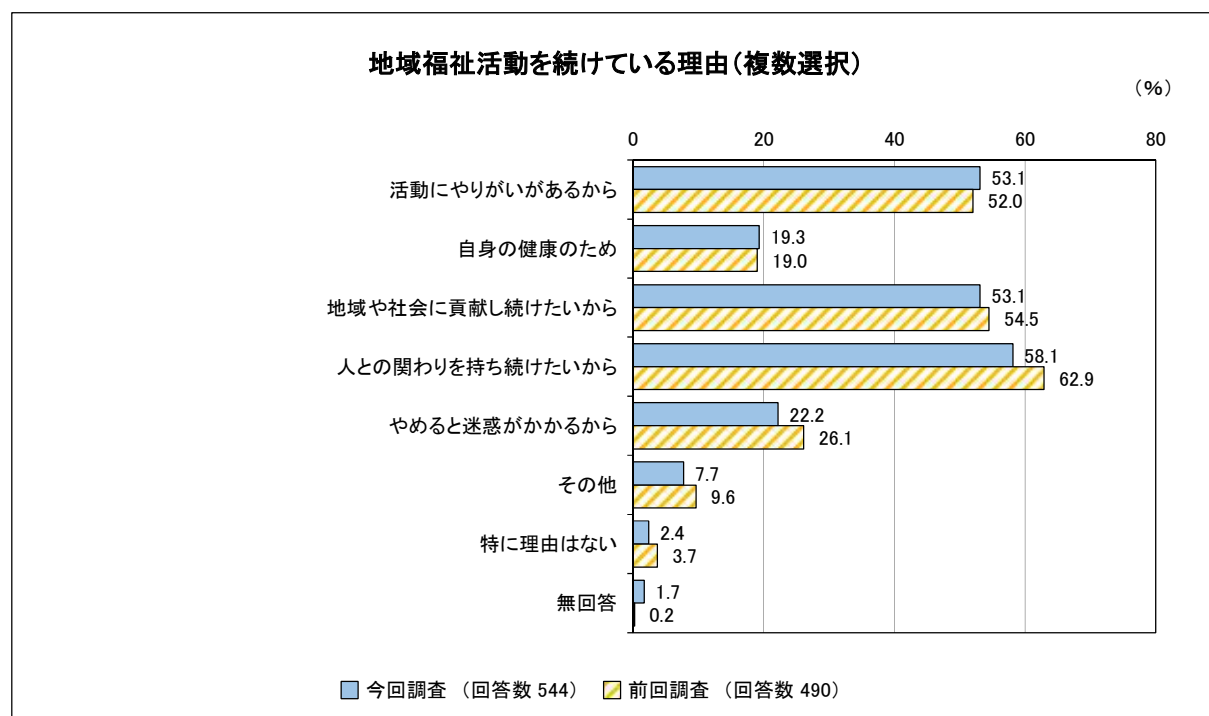
前回調査と比較すると、「団体の中に自分の役割があるから」「人と関わりを持ちたかったから」の割合が5ポイント以上低く、「友人・知人に誘われたから」の割合が7.3ポイント高くなっている。

在任期間別にみると、在任期間が短くなるほど「団体の中に自分の役割があるから」の割合が低くなっており、1年未満で「友人・知人に誘われたから」「活動場所が近所にあったから」の割合が全体に比べて高めである。

2 調査結果

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	友人・知人に誘われたから	活動場所が近所にあったから	内容が楽しそうだったから	健康に良さそうだったから	団体の中に自分の役割があるから	生きがいを得たかったから	地域や社会に貢献したかったから	人と関わりを持ちたかったから	自分の経験・能力を活かすことができると思ったから	その他	無回答
全 体		100.0 544	61.8 336	29.8 162	5.1 28	4.8 26	32.2 175	8.5 46	44.9 244	25.6 139	19.3 105	8.1 44	0.9 5
役割別	民生委員・児童委員	100.0 282	59.2 167	24.1 68	6.0 17	4.6 13	36.5 103	8.2 23	49.6 140	27.7 78	20.6 58	9.9 28	1.1 3
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	64.5 171	37.4 99	6.0 16	4.9 13	26.4 70	9.8 26	41.5 110	23.8 63	20.0 53	6.4 17	0.8 2
	無回答	100.0 24	50.0 12	16.7 4	— 0	8.3 2	45.8 11	8.3 2	45.8 11	33.3 8	8.3 2	— 0	— 0
在任期間別	1年未満	100.0 40	72.5 29	50.0 20	2.5 1	2.5 1	25.0 10	5.0 2	45.0 18	25.0 10	25.0 10	2.5 1	— 0
	1年以上5年未満	100.0 74	67.6 50	32.4 24	5.4 4	2.7 2	17.6 13	5.4 4	47.3 35	16.2 12	14.9 11	5.4 4	1.4 1
	5年以上10年未満	100.0 98	54.1 53	29.6 29	4.1 4	3.1 3	29.6 29	4.1 4	48.0 47	28.6 28	16.3 16	9.2 9	1.0 1
	10年以上20年未満	100.0 153	64.7 99	24.2 37	6.5 10	5.2 8	28.1 43	8.5 13	35.9 55	20.3 31	17.0 26	10.5 16	— 0
	20年以上	100.0 165	58.8 97	30.3 50	5.5 9	6.7 11	44.8 74	12.7 21	50.9 84	32.7 54	24.8 41	8.5 14	1.8 3
	無回答	100.0 14	57.1 8	14.3 2	— 0	7.1 1	42.9 6	14.3 2	35.7 5	28.6 4	7.1 1	— 0	— 0

質問6 地域福祉活動の担い手として活動をしている理由は何ですか。(回答はいくつでも可)



上段: 割合 (%) 下段: 回答数 (件)		全体	活動にやりがいがあるから	自身の健康のため	地域や社会に貢献し続けたいから	人との関わりを持ち続けたいから	やめると迷惑がかかるから	その他	特に理由はない	無回答
全 体		100.0 544	53.1 289	19.3 105	53.1 289	58.1 316	22.2 121	7.7 42	2.4 13	1.7 9
役割別	民生委員・児童委員	100.0 282	54.3 153	17.4 49	59.2 167	56.4 159	26.2 74	10.6 30	1.8 5	1.1 3
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	54.0 143	20.8 55	46.8 124	60.8 161	18.5 49	4.5 12	2.6 7	1.5 4
	無回答	100.0 24	54.2 13	25.0 6	54.2 13	45.8 11	8.3 2	- 0	4.2 1	8.3 2
在任期間別	1年未満	100.0 40	45.0 18	22.5 9	50.0 20	62.5 25	5.0 2	5.0 2	5.0 2	2.5 1
	1年以上5年未満	100.0 74	48.6 36	17.6 13	51.4 38	43.2 32	17.6 13	5.4 4	2.7 2	2.7 2
	5年以上10年未満	100.0 98	48.0 47	19.4 19	48.0 47	69.4 68	20.4 20	8.2 8	1.0 1	2.0 2
	10年以上20年未満	100.0 153	51.6 79	15.0 23	47.7 73	54.2 83	26.1 40	13.1 20	3.9 6	- 0
	20年以上	100.0 165	62.4 103	23.6 39	63.6 105	61.8 102	27.3 45	4.8 8	0.6 1	1.8 3
	無回答	100.0 14	42.9 6	14.3 2	42.9 6	42.9 6	7.1 1	- 0	7.1 1	7.1 1

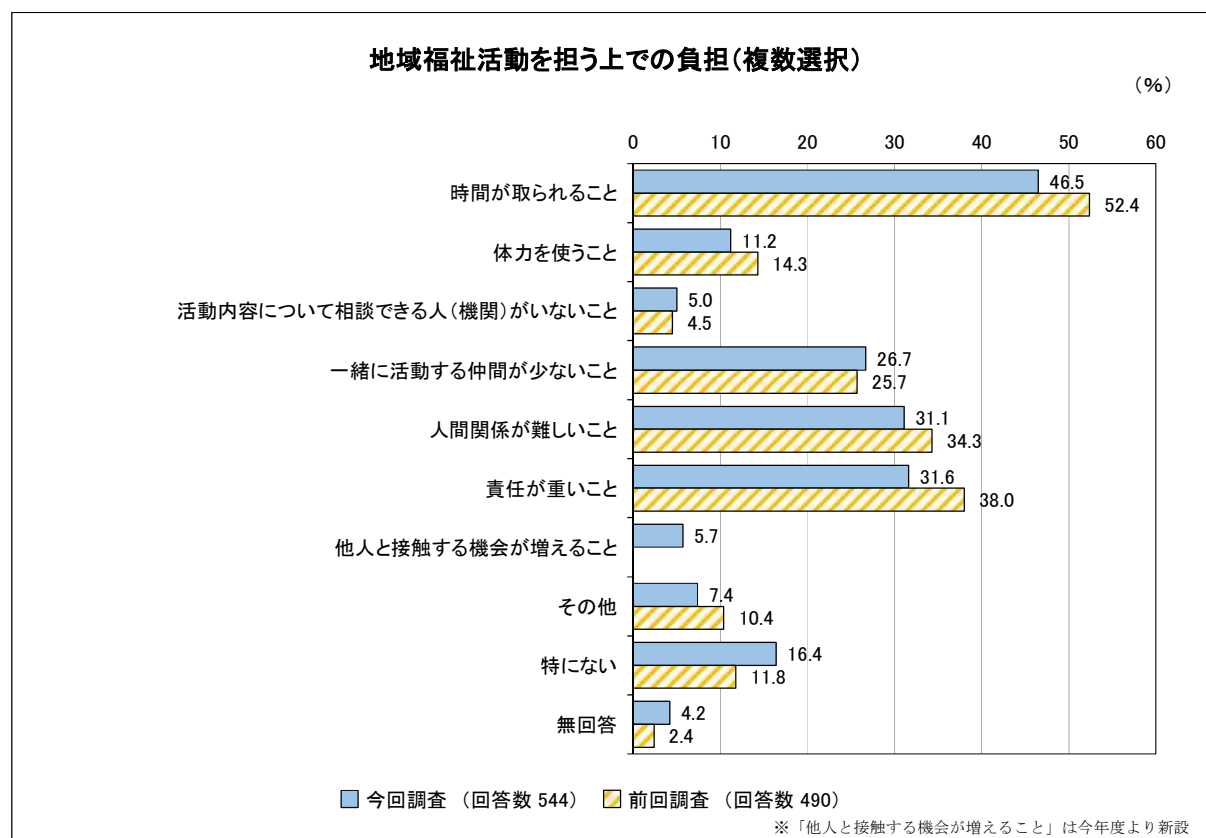
地域福祉活動をしている理由は、「人との関わりを持ち続けたいから」が58.1%と最も高く、次いで「地域や社会に貢献し続けたいから」「活動にやりがいがあるから」がそれぞれ53.1%となっている。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

在任期間別にみると、5年以上10年未満で「人との関わりを持ち続けたいから」、20年以上で「地域や社会に貢献し続けたいから」の割合が全体に比べて高めである。

2 調査結果

質問7 地域福祉活動の担い手として活動するにあたって、どのようなことを負担に思われますか。(回答はいくつでも可)



地域福祉活動を担う上での負担は、「時間が取られること」が46.5%と最も高く、以下「責任が重いこと」(31.6%)、「人間関係が難しいこと」(31.1%)、「一緒に活動する仲間が少ないこと」(26.7%)の3項目で20%を超えている。

前回調査と比較すると、「責任が重いこと」「時間が取られること」の割合が5ポイント以上低くなっている。

役割別にみると、民生委員・児童委員で「時間が取られること」「責任が重いこと」の割合が、地域福祉コーディネーターで「一緒に活動する仲間が少ないこと」の割合が高めである。

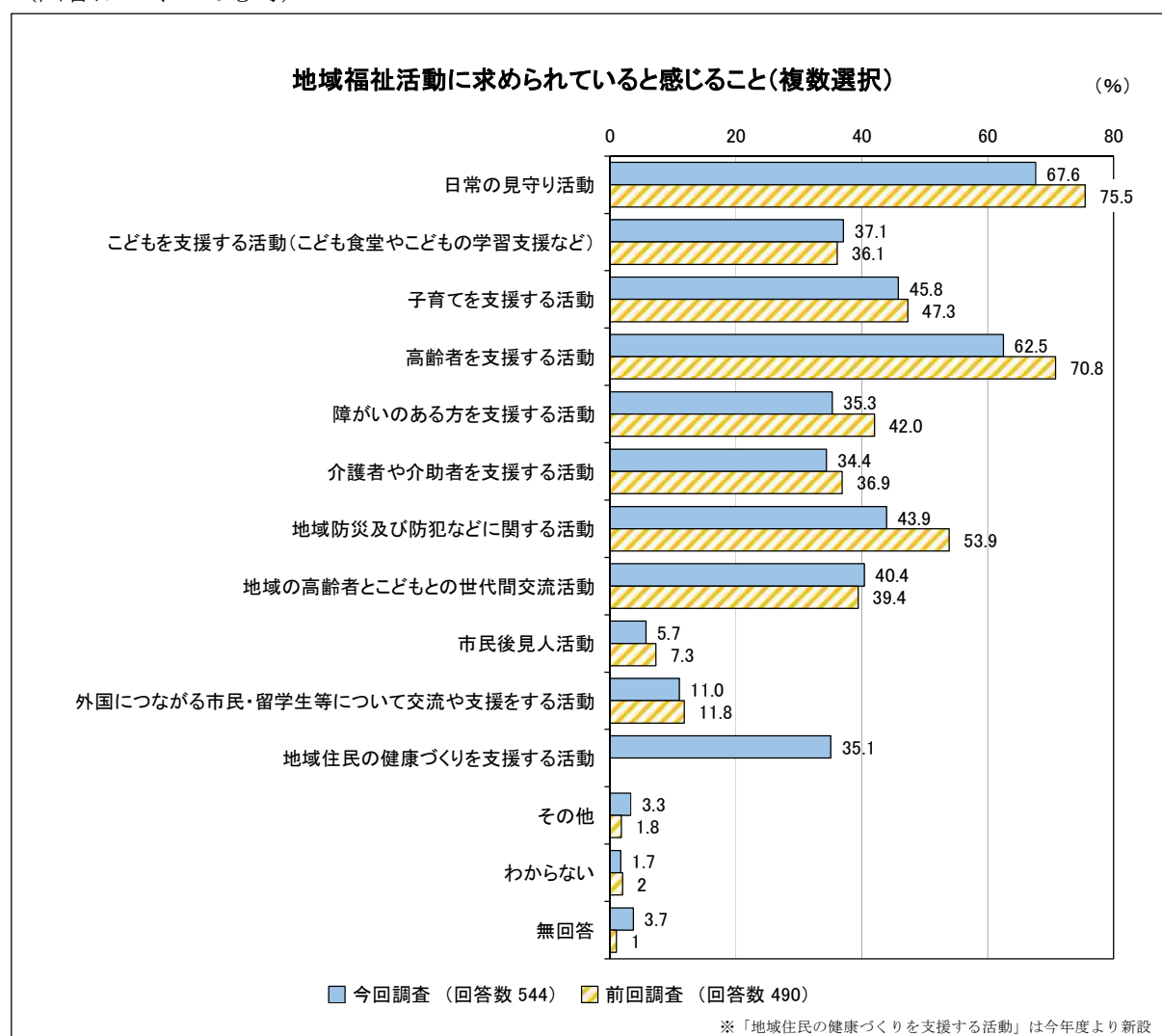
在任期間別にみると、在任期間が長いほど「時間が取られること」「責任が重いこと」の割合が高くなっている。

2 調査結果

上段：割合(%) 下段：回答数(件)		全体	時間が取 られること	体力を使 うこと	活動内容 について 相談でき る人(機 関)がないこと	一緒に活 動する仲 間が少ないこと	人間関係 が難しい こと	責任が重 いこと	他人と接 触する機 会が増え ること	その他	特にな い	無回答
全 体		100.0 544	46.5 253	11.2 61	5.0 27	26.7 145	31.1 169	31.6 172	5.7 31	7.4 40	16.4 89	4.2 23
役 割 別	民生委員・児童委員	100.0 282	57.4 162	12.1 34	5.3 15	22.0 62	29.4 83	39.7 112	4.6 13	8.5 24	13.1 37	3.5 10
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	35.5 94	9.4 25	4.2 11	32.5 86	32.5 86	23.4 62	6.4 17	7.2 19	20.4 54	4.2 11
	無回答	100.0 24	29.2 7	12.5 3	4.2 1	12.5 3	20.8 5	25.0 6	8.3 2	- 0	16.7 4	12.5 3
在 任 期 間 別	1年未満	100.0 40	35.0 14	10.0 4	- 0	35.0 14	30.0 12	32.5 13	5.0 2	2.5 1	25.0 10	- 0
	1年以上5年未満	100.0 74	35.1 26	6.8 5	4.1 3	28.4 21	28.4 21	17.6 13	6.8 5	4.1 3	23.0 17	6.8 5
	5年以上10年未満	100.0 98	32.7 32	10.2 10	2.0 2	27.6 27	33.7 33	23.5 23	7.1 7	9.2 9	18.4 18	5.1 5
	10年以上20年未満	100.0 153	52.3 80	10.5 16	7.2 11	32.0 49	31.4 48	35.9 55	2.6 4	10.5 16	13.1 20	2.6 4
	20年以上	100.0 165	58.2 96	15.2 25	6.7 11	20.0 33	32.1 53	38.8 64	7.3 12	6.7 11	12.1 20	4.2 7
	無回答	100.0 14	35.7 5	7.1 1	- 0	7.1 1	14.3 2	28.6 4	7.1 1	- 0	28.6 4	14.3 2

2 調査結果

質問 8 活動されている地域で、どのような地域福祉活動が求められていると感じていますか。
(回答はいくつでも可)



地域福祉活動に求められていると感じることは、「日常の見守り活動」(67.6%)と「高齢者を支援する活動」(62.5%)の2項目で60%を超えている。以下、「子育てを支援する活動」(45.8%)、「地域防災及び防犯などに関する活動」(43.9%)、「地域の高齢者とこどもとの世代間交流活動」(40.4%)の3項目で40%を超えており、「子どもを支援する活動」(37.1%)、「障がいのある方を支援する活動」(35.3%)、「地域住民の健康づくりを支援する活動」(35.1%)、「介護者や介助者を支援する活動」(34.4%)の4項目で30%を超えている。

前回調査と比較すると、「地域防災及び防犯などに関する活動」「高齢者を支援する活動」「日常の見守り活動」「障がいのある方を支援する活動」の割合が5ポイント以上低くなっている。

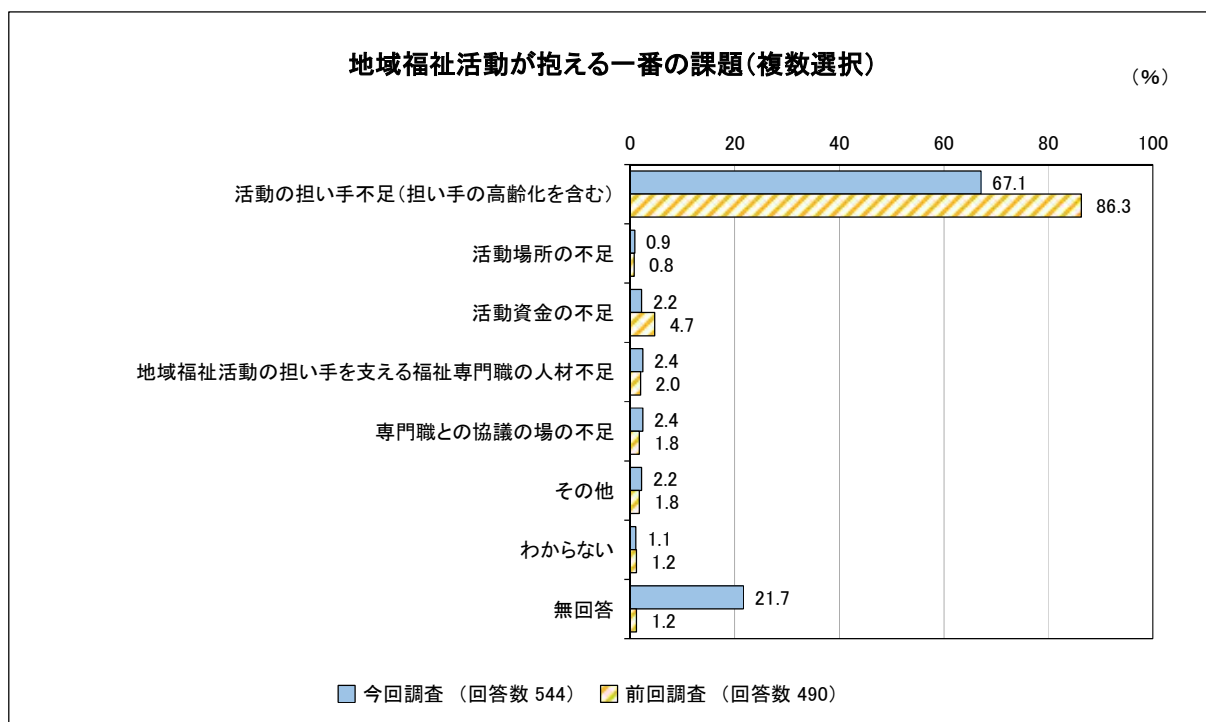
在任期間別にみると、在任期間が短くなるほど「介護者や介助者を支援する活動」が、在任期間が長くなるほど「子育てを支援する活動」の割合が高くなっている。

2 調査結果

上段：割合(%) 下段：回答数(件)	全体	日常の見 守り活動	子どもを支 援する活動(こども 食堂やこ どもの学 習支援など)	子育てを 支援する 活動	高齢者を 支援する 活動	障がいのある方を 支援する 活動	介護者や 介助者を 支援する 活動	地域防災 及び防犯 などに関する活動	地域の高 齢者との 世代間交 流活動	市民後見 人活動	外国につ ながる市 民・留学 生等につ いて交流 や支援を する活動	地域住民 の健康づ くりを支援 する活動	その他	わからな い	無回答
全 体	100.0	67.6	37.1	45.8	62.5	35.3	34.4	43.9	40.4	5.7	11.0	35.1	3.3	1.7	3.7
民生委員・児童委員	544	368	202	249	340	192	187	239	220	31	60	191	18	9	20
地域福祉コーディネーター	282	188	110	145	181	96	74	127	113	22	32	84	6	5	10
無回答	265	186	97	109	163	98	116	114	116	9	27	111	12	3	8
	100.0	58.3	20.8	33.3	58.3	25.0	29.2	37.5	29.2	—	12.5	29.2	—	4.2	12.5
	24	14	5	8	14	6	7	9	7	0	3	7	0	1	3
1年未満	100.0	50.0	32.5	37.5	67.5	40.0	47.5	40.0	40.0	5.0	12.5	32.5	2.5	—	—
	40	20	13	15	27	16	19	16	16	2	5	13	1	0	0
1年以上5年未満	100.0	73.0	37.8	39.2	63.5	35.1	47.3	45.9	39.2	1.4	13.5	44.6	1.4	1.4	4.1
	74	54	28	29	47	26	35	34	29	1	10	33	1	1	3
5年以上10年未満	100.0	70.4	33.7	39.8	55.1	35.7	32.7	39.8	46.9	8.2	13.3	41.8	6.1	2.0	3.1
	98	69	33	39	54	35	32	39	46	8	13	41	6	2	3
10年以上20年未満	100.0	65.4	35.3	45.8	60.8	31.4	32.7	44.4	39.9	3.9	9.8	28.1	3.9	3.3	3.9
	153	100	54	70	93	48	50	68	61	6	15	43	6	5	6
20年以上	100.0	72.1	43.0	56.4	69.1	39.4	29.7	47.3	38.2	8.5	9.7	34.5	2.4	—	3.0
	165	119	71	93	114	65	49	78	63	14	16	57	4	0	5
無回答	100.0	42.9	21.4	21.4	35.7	14.3	14.3	28.6	35.7	—	7.1	28.6	—	7.1	21.4
	14	6	3	3	5	2	2	4	5	0	1	4	0	1	3

2 調査結果

質問9 地域福祉活動が抱える一番の課題は何だと思いますか。あなたの考えに近い答えを選んでください。(回答はいくつでも可)



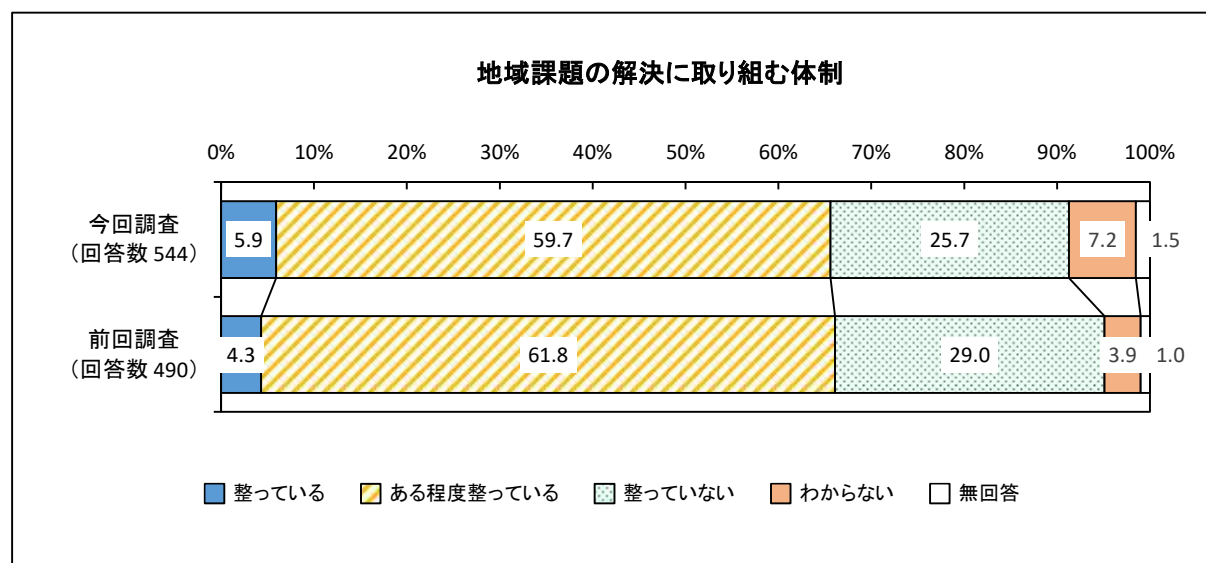
上段: 割合(%) 下段: 回答数(件)		全体	活動の担い手不足 (担い手の高齢化を含む)	活動場所の不足	活動資金の不足	地域福祉活動の担い手を支える福祉専門職の人材不足	専門職との協議の場の不足	その他	わからない	無回答
全 体		100.0 544	67.1 365	0.9 5	2.2 12	2.4 13	2.4 13	2.2 12	1.1 6	21.7 118
役割別	民生委員・児童委員	100.0 282	68.1 192	0.4 1	1.4 4	3.2 9	1.8 5	2.1 6	- 0	23.0 65
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	66.4 176	1.1 3	2.6 7	1.9 5	3.0 8	2.3 6	2.3 6	20.4 54
	無回答	100.0 24	66.7 16	4.2 1	4.2 1	- 0	4.2 1	- 0	- 0	20.8 5
在任期間別	1年未満	100.0 40	62.5 25	- 0	5.0 2	- 0	5.0 2	2.5 1	2.5 1	22.5 9
	1年以上5年未満	100.0 74	68.9 51	1.4 1	2.7 2	- 0	2.7 2	1.4 1	2.7 2	20.3 15
	5年以上10年未満	100.0 98	66.3 65	- 0	2.0 2	4.1 4	3.1 3	4.1 4	1.0 1	19.4 19
	10年以上20年未満	100.0 153	71.2 109	0.7 1	1.3 2	0.7 1	2.0 3	2.0 3	1.3 2	20.9 32
	20年以上	100.0 165	65.5 108	1.2 2	1.8 3	4.2 7	1.2 2	1.8 3	- 0	24.2 40
	無回答	100.0 14	50.0 7	7.1 1	7.1 1	7.1 1	7.1 1	- 0	- 0	21.4 3

地域福祉活動が抱える一番の課題は、「活動の担い手不足(担い手の高齢化を含む)」が67.1%で突出しており、その他の課題は3%未満で並んでいる。

前回調査と比較して割合が高くなった課題はみられない。

④住民主体の地域課題の解決力強化について

質問 10 活動されている地域において、地域福祉活動を通じて発見された地域課題やニーズについて、住民同士で共有し、話し合い、地域全体で解決に向けて取り組む体制が整っていると感じますか。(回答は1つ)



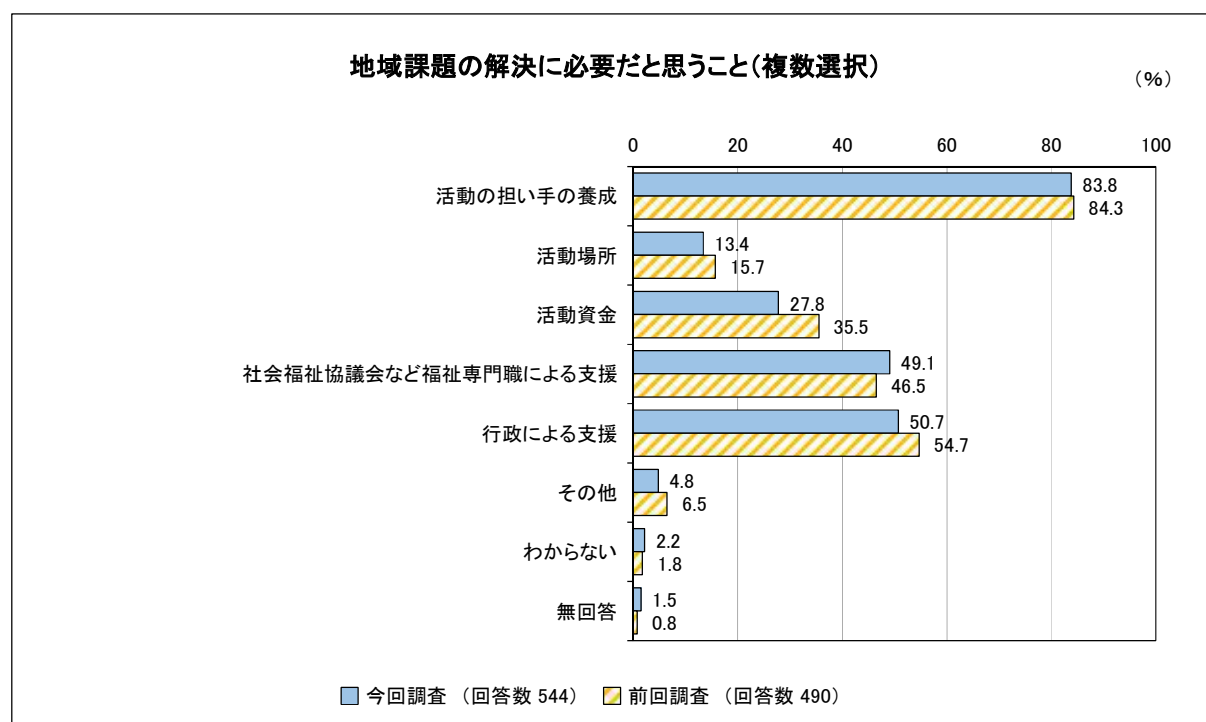
上段: 割合(%) 下段: 回答数(件)		全体	整っている	ある程度整っている	整っていない	わからない	無回答
全 体		100.0 544	5.9 32	59.7 325	25.7 140	7.2 39	1.5 8
役割別	民生委員・児童委員	100.0 282	7.1 20	60.3 170	24.8 70	6.4 18	1.4 4
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	5.7 15	59.2 157	26.4 70	7.2 19	1.5 4
	無回答	100.0 24	4.2 1	66.7 16	20.8 5	8.3 2	- 0
在任期間別	1年未満	100.0 40	2.5 1	50.0 20	25.0 10	20.0 8	2.5 1
	1年以上5年未満	100.0 74	1.4 1	58.1 43	31.1 23	8.1 6	1.4 1
	5年以上10年未満	100.0 98	10.2 10	56.1 55	25.5 25	5.1 5	3.1 3
	10年以上20年未満	100.0 153	5.2 8	62.7 96	25.5 39	5.2 8	1.3 2
	20年以上	100.0 165	7.3 12	63.0 104	23.6 39	6.1 10	- 0
	無回答	100.0 14	- 0	50.0 7	28.6 4	14.3 2	7.1 1

地域課題の解決に取り組む体制が整っている割合（「整っている」「ある程度整っている」の合計値）は、65.6%である。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

2 調査結果

質問 11 地域課題やニーズについて、地域全体で解決に向けて取り組む体制を整えていくためには何が必要であると考えますか。（回答はいくつでも可）



上段：割合（％） 下段：回答数（件）		全体	活動の担い手の養成	活動場所	活動資金	社会福祉協議会など福祉専門職による支援	行政による支援	その他	わからない	無回答
全 体		100.0 544	83.8 456	13.4 73	27.8 151	49.1 267	50.7 276	4.8 26	2.2 12	1.5 8
役 割 別	民生委員・児童委員	100.0 282	85.8 242	11.7 33	26.2 74	50.4 142	55.0 155	5.0 14	1.4 4	1.1 3
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	83.0 220	14.3 38	29.1 77	49.8 132	49.4 131	4.9 13	2.6 7	1.5 4
	無回答	100.0 24	87.5 21	12.5 3	29.2 7	37.5 9	33.3 8	- 0	4.2 1	4.2 1
在 任 期 間 別	1年未満	100.0 40	87.5 35	20.0 8	45.0 18	40.0 16	37.5 15	2.5 1	2.5 1	2.5 1
	1年以上5年未満	100.0 74	79.7 59	18.9 14	33.8 25	54.1 40	50.0 37	8.1 6	4.1 3	2.7 2
	5年以上10年未満	100.0 98	78.6 77	12.2 12	20.4 20	50.0 49	44.9 44	6.1 6	2.0 2	2.0 2
	10年以上20年未満	100.0 153	85.0 130	8.5 13	21.6 33	49.7 76	55.6 85	3.9 6	1.3 2	0.7 1
	20年以上	100.0 165	87.3 144	14.5 24	30.9 51	49.7 82	55.2 91	4.2 7	1.8 3	- 0
	無回答	100.0 14	78.6 11	14.3 2	28.6 4	28.6 4	28.6 4	- 0	7.1 1	14.3 2

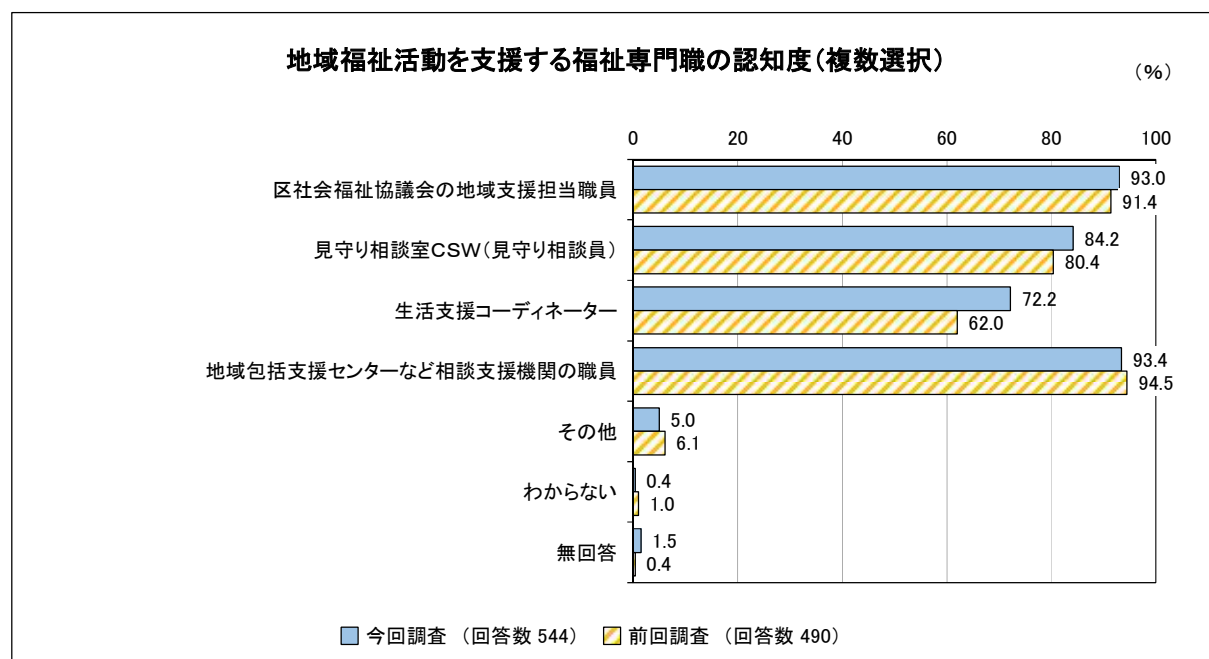
地域課題の解決に必要なと思うことは、「活動の担い手の養成」が83.8％と最も高く、次いで「行政による支援」（50.7％）、「社会福祉協議会など福祉専門職による支援」（49.1％）となっている。

前回調査と比較すると、「活動資金」の割合が7.7ポイント低くなっている。

在任期間別にみると、在任期間が5年未満で「活動資金」の割合が全体に比べて高めである。

2 調査結果

質問 12 地域福祉活動への支援をおこなっている福祉専門職でご存知のものは、次のうちどれですか。（回答はいくつでも可）



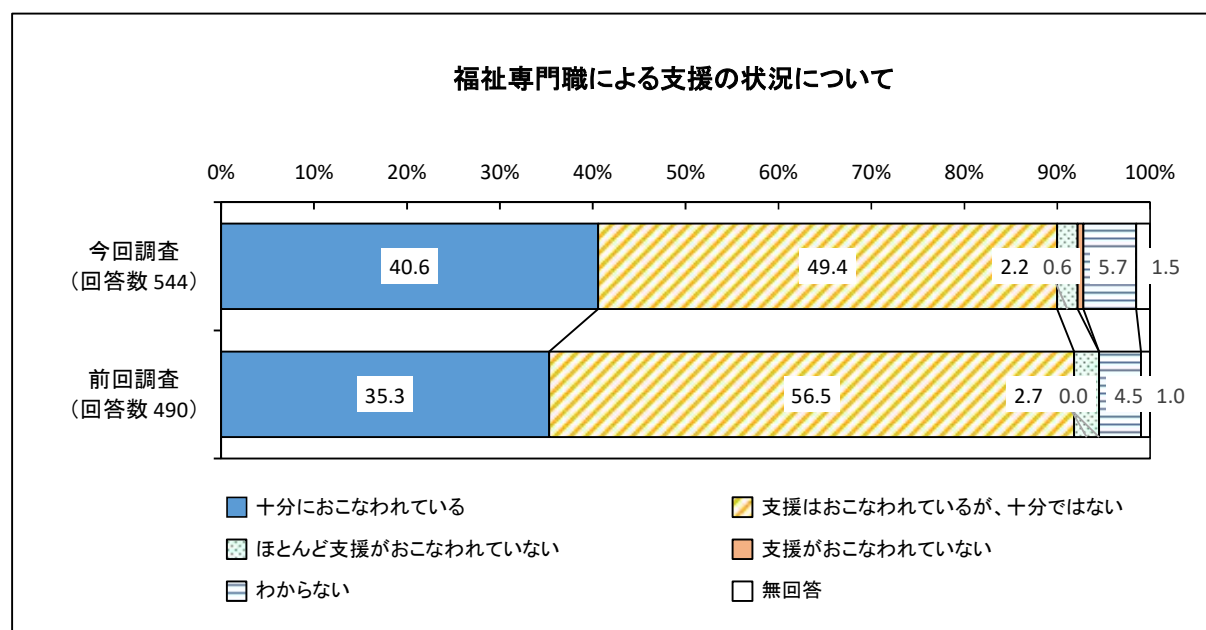
上段：割合(%) 下段：回答数(件)		全体	区社会福祉協議会の地域支援担当職員	見守り相談室CSW(見守り相談員)	生活支援コーディネーター	地域包括支援センターなど相談支援機関の職員	その他	わからない	無回答
全 体		100.0 544	93.0 506	84.2 458	72.2 393	93.4 508	5.0 27	0.4 2	1.5 8
役 割 別	民生委員・児童委員	100.0 282	92.6 261	78.7 222	64.2 181	94.0 265	4.6 13	— 0	1.4 4
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	95.1 252	92.8 246	83.4 221	94.3 250	6.8 18	0.8 2	0.8 2
	無回答	100.0 24	83.3 20	70.8 17	58.3 14	79.2 19	— 0	— 0	8.3 2
在 任 期 間 別	1年未満	100.0 40	87.5 35	77.5 31	75.0 30	90.0 36	10.0 4	2.5 1	2.5 1
	1年以上5年未満	100.0 74	89.2 66	90.5 67	83.8 62	93.2 69	4.1 3	1.4 1	— 0
	5年以上10年未満	100.0 98	95.9 94	85.7 84	71.4 70	91.8 90	3.1 3	— 0	3.1 3
	10年以上20年未満	100.0 153	94.8 145	86.9 133	71.9 110	94.8 145	5.2 8	— 0	0.7 1
	20年以上	100.0 165	94.5 156	81.8 135	69.7 115	96.4 159	5.5 9	— 0	— 0
	無回答	100.0 14	71.4 10	57.1 8	42.9 6	64.3 9	— 0	— 0	21.4 3

地域福祉活動を支援する福祉専門職の認知度は、「区社会福祉協議会の地域支援担当職員」や「地域包括支援センターなど相談支援機関の職員」がそれぞれ約 93%、「見守り相談室CSW（見守り相談員）」で 84.2%、「生活支援コーディネーター」で 72.2%である。

前回調査と比較して「生活支援コーディネーター」の割合が 10.2 ポイント高くなっている。

2 調査結果

質問 13 活動されている地域における、区社会福祉協議会の地域支援担当職員などの福祉専門職による支援の状況について、あなたの考えに近い答えを選んでください。（回答は1つ）

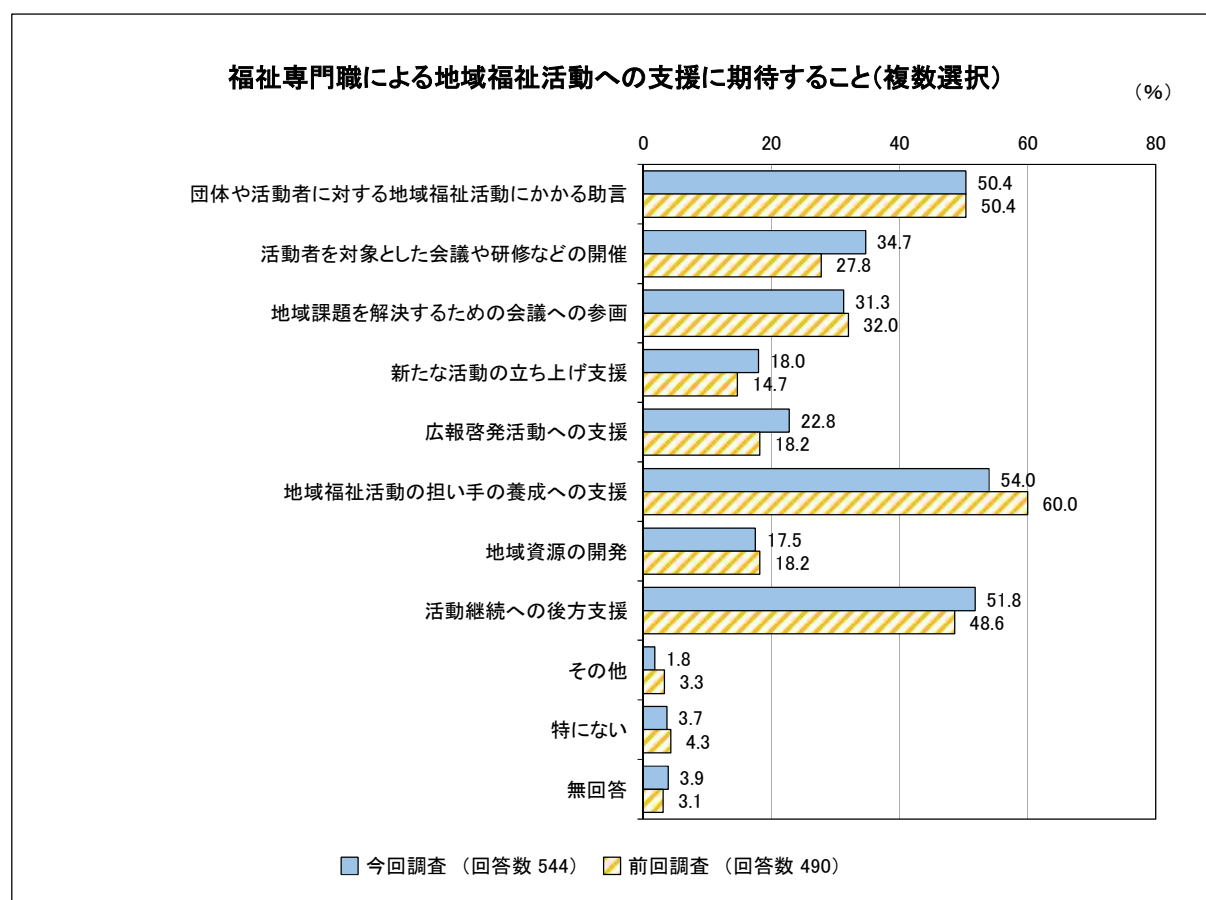


上段: 割合 (%) 下段: 回答数 (件)		全体	十分におこなわれている	支援はおこなわれているが、十分ではない	ほとんど支援がおこなわれていない	支援がおこなわれていない	わからない	無回答
全 体		100.0 544	40.6 221	49.4 269	2.2 12	0.6 3	5.7 31	1.5 8
役 割 別	民生委員・児童委員	100.0 282	38.3 108	51.4 145	2.8 8	0.7 2	5.3 15	1.4 4
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	43.8 116	47.9 127	1.1 3	0.4 1	5.3 14	1.5 4
	無回答	100.0 24	45.8 11	37.5 9	8.3 2	- 0	8.3 2	- 0
在 任 期 間 別	1年未満	100.0 40	40.0 16	42.5 17	2.5 1	- 0	12.5 5	2.5 1
	1年以上5年未満	100.0 74	37.8 28	45.9 34	1.4 1	- 0	12.2 9	2.7 2
	5年以上10年未満	100.0 98	43.9 43	50.0 49	2.0 2	- 0	2.0 2	2.0 2
	10年以上20年未満	100.0 153	39.9 61	50.3 77	2.0 3	1.3 2	5.9 9	0.7 1
	20年以上	100.0 165	40.6 67	52.7 87	2.4 4	0.6 1	3.0 5	0.6 1
	無回答	100.0 14	42.9 6	35.7 5	7.1 1	- 0	7.1 1	7.1 1

専門職による支援が行われている割合（「十分おこなわれている」「おこなわれているが十分ではない」の合計値）は90.0%に上るものの、その内「おこなわれているが十分ではない」割合が49.4%を占める。また、行われていない割合（「ほとんどおこなわれていない」「おこなわれていない」の合計値）は2.8%である。

前回調査と比較すると、支援が行われている割合に大きな差はみられないが、「十分おこなわれている」の割合が5.3ポイント高くなっている。

質問 14 福祉専門職による地域福祉活動への支援に期待することは何ですか。（回答はいくつでも可）



福祉専門職による地域福祉活動への支援に期待することは「地域福祉活動の担い手の養成への支援」(54.0%)「活動継続への後方支援」(51.8%)、「団体や活動者に対する地域福祉活動にかかる助言」(50.4%)の3項目で50%を超えており、「活動者を対象とした会議や研修などの開催」(34.7%)、「地域課題を解決するための会議への参画」(31.3%)の2項目で30%を超えている。

前回調査と比較すると、「地域福祉活動の担い手の養成への支援」の割合が6.0ポイント低くなっており、「活動者を対象とした会議や研修などの開催」の割合が6.9ポイント高くなっている。

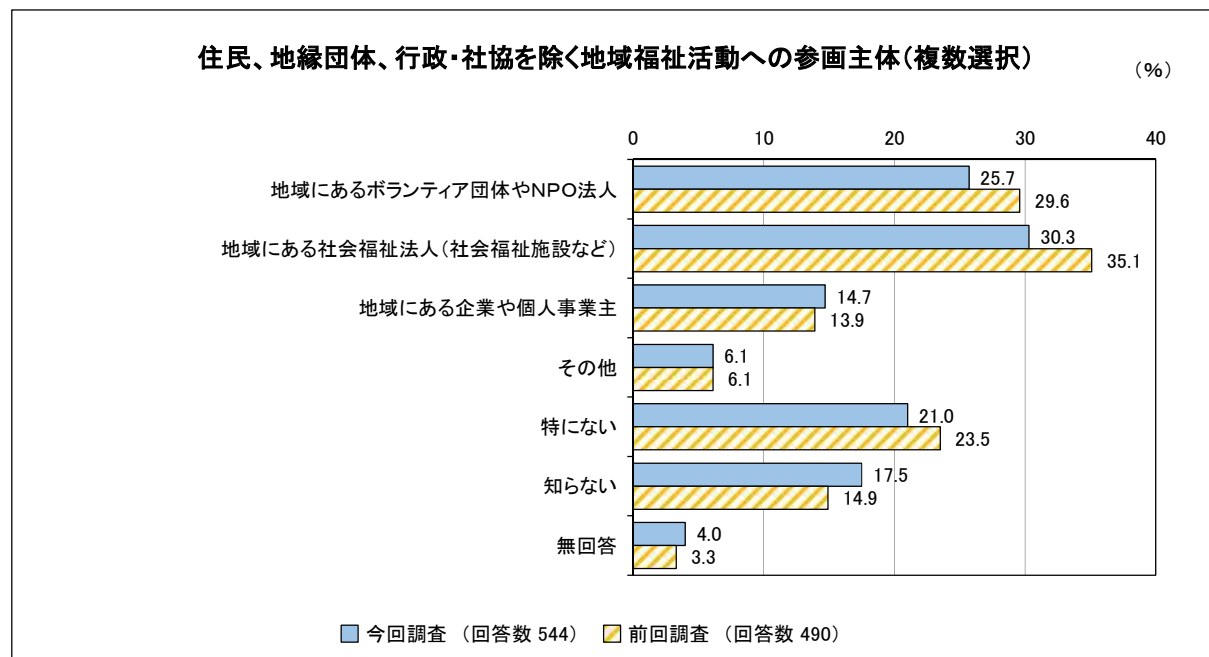
在任期間別にみると、20年以上で「団体や活動者に対する地域福祉活動にかかる助言」(55.8%)、「活動者を対象とした会議や研修などの開催」(42.4%)、「地域課題を解決するための会議への参画」(41.8%)の割合が全体に比べて高くなっている。

2 調査結果

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	団体や活動者に対する地域福祉活動にかかる助言	活動者を対象とした会議や研修などの開催	地域課題を解決するための会議への参画	新たな活動の立ち上げ支援	広報啓発活動への支援	地域福祉活動の担い手の養成への支援	地域資源の開発	活動継続への後方支援	その他	特になし	無回答
全 体		100.0 544	50.4 274	34.7 189	31.3 170	18.0 98	22.8 124	54.0 294	17.5 95	51.8 282	1.8 10	3.7 20	3.9 21
役割別	民生委員・児童委員	100.0 282	48.2 136	32.3 91	33.3 94	17.0 48	21.6 61	55.3 156	16.7 47	52.8 149	2.5 7	4.3 12	3.5 10
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	53.2 141	35.1 93	30.2 80	20.8 55	25.3 67	53.2 141	18.5 49	52.5 139	1.1 3	3.0 8	3.0 8
	無回答	100.0 24	45.8 11	33.3 8	20.8 5	8.3 2	12.5 3	50.0 12	12.5 3	45.8 11	- 0	4.2 1	12.5 3
在任期間別	1年未満	100.0 40	40.0 16	35.0 14	17.5 7	20.0 8	25.0 10	55.0 22	25.0 10	52.5 21	- 0	- 0	5.0 2
	1年以上5年未満	100.0 74	50.0 37	25.7 19	23.0 17	24.3 18	25.7 19	58.1 43	18.9 14	41.9 31	- 0	5.4 4	5.4 4
	5年以上10年未満	100.0 98	50.0 49	33.7 33	33.7 33	15.3 15	23.5 23	48.0 47	13.3 13	52.0 51	5.1 5	1.0 1	5.1 5
	10年以上20年未満	100.0 153	48.4 74	32.7 50	28.8 44	17.6 27	24.8 38	54.9 84	13.7 21	52.3 80	2.0 3	5.9 9	2.0 3
	20年以上	100.0 165	55.8 92	42.4 70	41.8 69	17.6 29	19.4 32	55.8 92	21.2 35	55.8 92	1.2 2	3.6 6	2.4 4
	無回答	100.0 14	42.9 6	21.4 3	- 0	7.1 1	14.3 2	42.9 6	14.3 2	50.0 7	- 0	- 0	21.4 3

⑤地域福祉活動への多様な主体の参画と協働の推進について

質問 15 地域住民、地縁団体、行政・社会福祉協議会を除いて、あなたの地域において地域福祉活動に参画している主体は次のうちどれですか。（回答はいくつでも可）



上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	地域にあるボランティア団体やNPO法人	地域にある社会福祉法人(社会福祉施設など)	地域にある企業や個人事業主	その他	特にない	知らない	無回答
全 体		100.0 544	25.7 140	30.3 165	14.7 80	6.1 33	21.0 114	17.5 95	4.0 22
役割別	民生委員・児童委員	100.0 282	26.2 74	30.1 85	13.5 38	6.7 19	24.5 69	14.5 41	3.9 11
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	26.4 70	31.3 83	16.6 44	5.3 14	16.6 44	20.0 53	3.0 8
	無回答	100.0 24	20.8 5	29.2 7	8.3 2	- 0	25.0 6	16.7 4	16.7 4
在任期間別	1年未満	100.0 40	25.0 10	25.0 10	2.5 1	5.0 2	10.0 4	40.0 16	2.5 1
	1年以上5年未満	100.0 74	23.0 17	32.4 24	17.6 13	2.7 2	21.6 16	17.6 13	2.7 2
	5年以上10年未満	100.0 98	20.4 20	28.6 28	19.4 19	8.2 8	16.3 16	24.5 24	4.1 4
	10年以上20年未満	100.0 153	28.1 43	25.5 39	16.3 25	7.2 11	24.2 37	15.0 23	3.3 5
	20年以上	100.0 165	30.3 50	38.2 63	12.1 20	6.1 10	21.8 36	10.3 17	3.6 6
	無回答	100.0 14	- 0	7.1 1	14.3 2	- 0	35.7 5	14.3 2	28.6 4

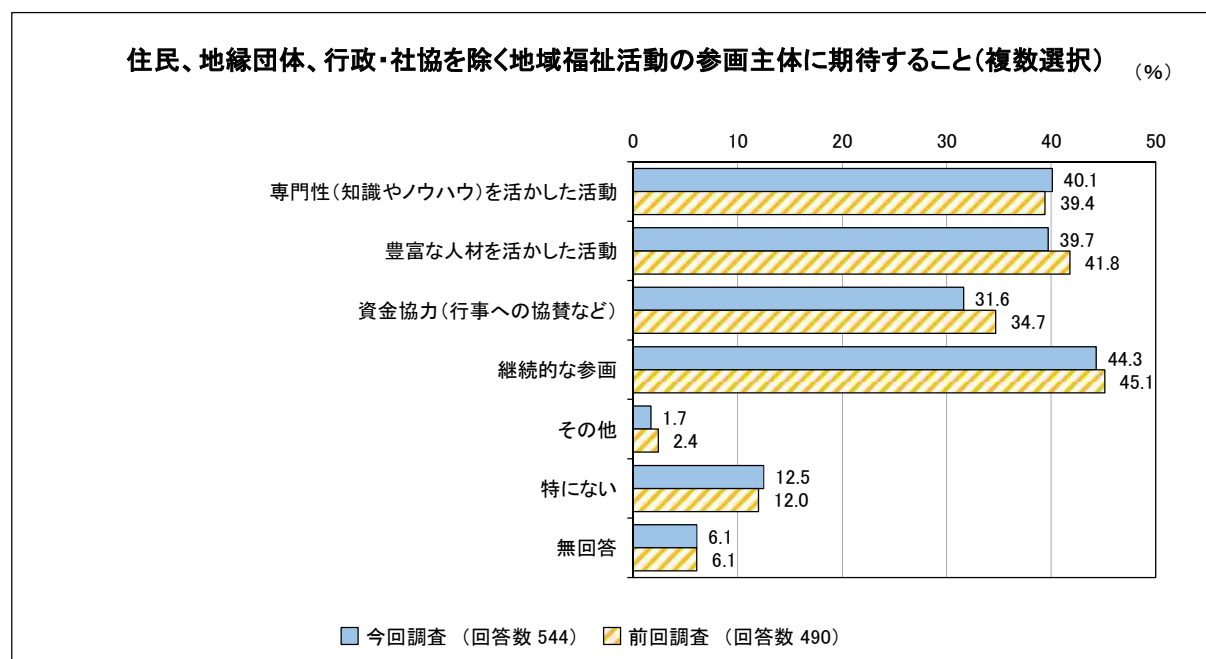
地域住民、地縁団体、行政・社会福祉協議会を除く地域福祉活動の参画主体は、「地域にある社会福祉法人（社会福祉施設など）」が30.3%と最も高く、次いで「地域にあるボランティア団体やNPO」（25.7%）、「地域にある企業や個人事業主」（14.7%）となっている。また、「特にない」が21.0%、「知らない」が17.5%となっている。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

在任期間別にみると、1年未満で「知らない」が40.0%と全体に比べて高めである。

2 調査結果

質問 16 地域住民、地縁団体、行政・社会福祉協議会を除く主体が実施する地域福祉活動に期待することは次のうちどれですか。（回答はいくつでも可）



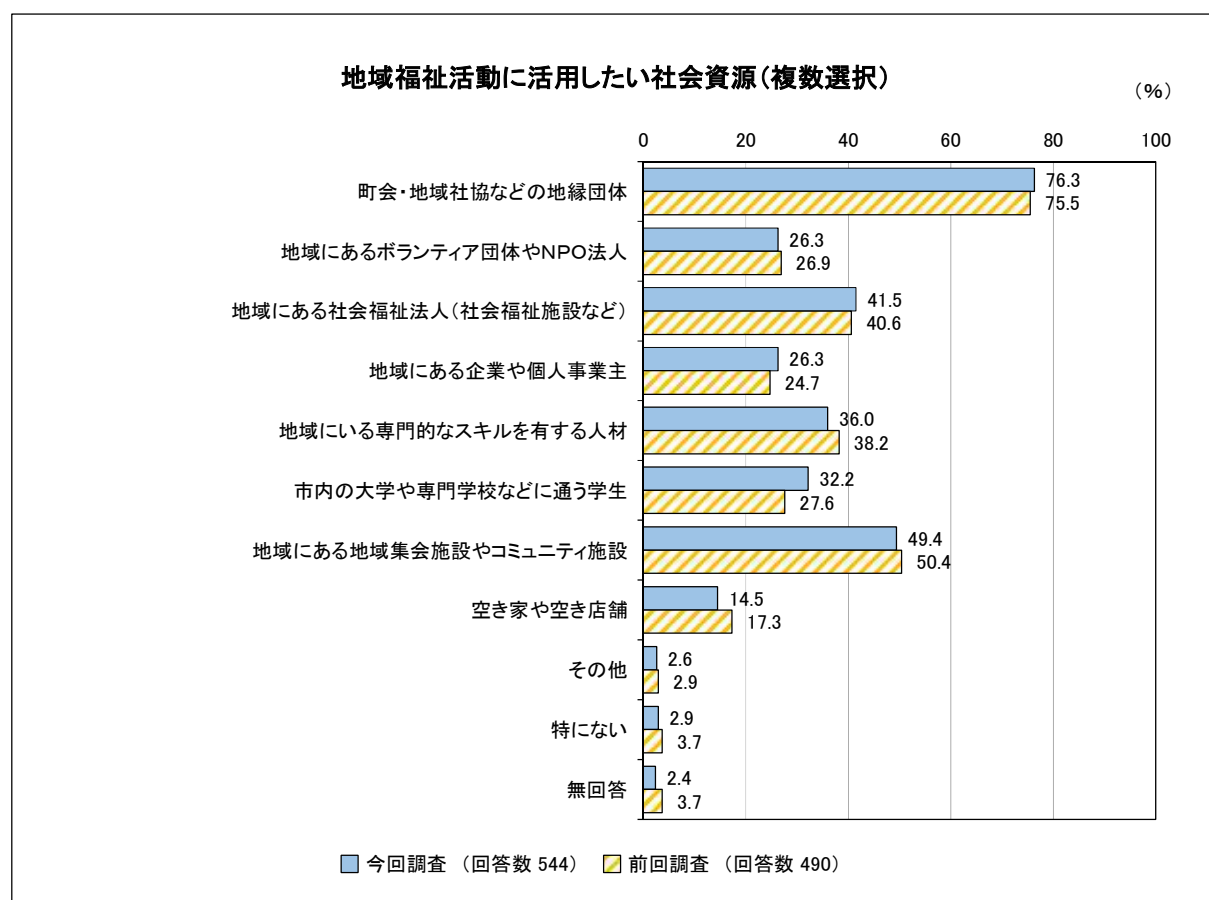
上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	専門性 (知識やノ ウハウ)を 活かした 活動	豊富な人 材を活か した活動	資金協力 (行事へ の協賛な ど)	継続的な 参画	その他	特になし	無回答
全 体		100.0 544	40.1 218	39.7 216	31.6 172	44.3 241	1.7 9	12.5 68	6.1 33
役 割 別	民生委員・児童委員	100.0 282	37.9 107	36.5 103	28.4 80	39.7 112	1.8 5	16.0 45	5.0 14
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	43.0 114	43.0 114	34.0 90	49.1 130	1.9 5	9.1 24	6.4 17
	無回答	100.0 24	33.3 8	33.3 8	25.0 6	33.3 8	- 0	12.5 3	12.5 3
在 任 期 間 別	1年未満	100.0 40	37.5 15	47.5 19	35.0 14	50.0 20	2.5 1	12.5 5	- 0
	1年以上5年未満	100.0 74	44.6 33	37.8 28	40.5 30	50.0 37	1.4 1	8.1 6	10.8 8
	5年以上10年未満	100.0 98	44.9 44	42.9 42	26.5 26	43.9 43	1.0 1	11.2 11	3.1 3
	10年以上20年未満	100.0 153	39.2 60	34.6 53	26.8 41	38.6 59	0.7 1	15.0 23	5.2 8
	20年以上	100.0 165	39.4 65	42.4 70	35.2 58	46.7 77	3.0 5	12.1 20	6.1 10
	無回答	100.0 14	7.1 1	28.6 4	21.4 3	35.7 5	- 0	21.4 3	28.6 4

地域住民、地縁団体、行政・社会福祉協議会を除く地域福祉活動の参画主体に期待することは、「継続的な参画」が44.3%と最も高く、次いで「専門性(知識やノウハウ)を活かした活動」(40.1%)、「豊富な人材を活かした活動」(39.7%)となっている。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

2 調査結果

質問 17 地域福祉活動をおこなううえで、どのような社会資源を活用したいと考えていますか。
(回答はいくつでも可)



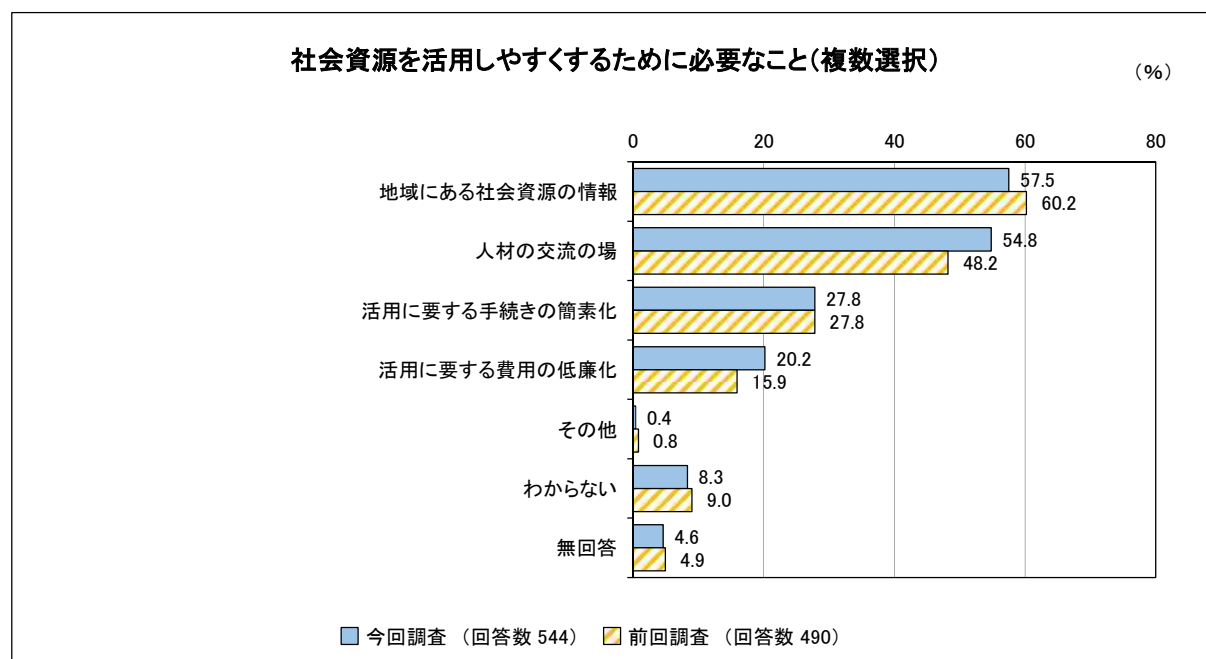
上段: 割合(%) 下段: 回答数(件)		全体	町会・地 域社協な どの地縁 団体	地域にあ るボラン ティア団 体やNPO 法人	地域にあ る社会福 祉法人 (社会福 祉施設な ど)	地域にあ る企業や 個人事業 主	地域にい る専門的 なスキル を有する 人材	市内の大 学や専門 学校など に通う学 生	地域にあ る地域集 会施設や コミュニ ティ施設	空き家や 空き店舗	その他	特になし	無回答
全 体		100.0 544	76.3 415	26.3 143	41.5 226	26.3 143	36.0 196	32.2 175	49.4 269	14.5 79	2.6 14	2.9 16	2.4 13
役 割 別	民生委員・児童委員	100.0 282	78.0 220	22.0 62	42.2 119	23.4 66	33.0 93	27.3 77	52.8 149	11.7 33	2.1 6	3.2 9	1.1 3
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	74.7 198	27.9 74	40.0 106	29.8 79	41.5 110	38.5 102	47.9 127	17.4 46	3.4 9	2.6 7	3.4 9
	無回答	100.0 24	70.8 17	41.7 10	37.5 9	16.7 4	16.7 4	29.2 7	37.5 9	12.5 3	- 0	- 0	8.3 2
在 任 期 間 別	1年未満	100.0 40	70.0 28	27.5 11	35.0 14	27.5 11	42.5 17	37.5 15	47.5 19	20.0 8	2.5 1	2.5 1	- 0
	1年以上5年未満	100.0 74	70.3 52	28.4 21	37.8 28	29.7 22	44.6 33	39.2 29	51.4 38	17.6 13	2.7 2	1.4 1	6.8 5
	5年以上10年未満	100.0 98	71.4 70	21.4 21	36.7 36	25.5 25	31.6 31	35.7 35	40.8 40	10.2 10	6.1 6	2.0 2	2.0 2
	10年以上20年未満	100.0 153	79.1 121	22.9 35	36.6 56	27.5 42	43.8 67	30.1 46	47.7 73	13.7 21	2.0 3	4.6 7	1.3 2
	20年以上	100.0 165	81.8 135	29.7 49	53.9 89	24.8 41	27.9 46	27.9 46	57.6 95	15.2 25	1.2 2	3.0 5	1.2 2
	無回答	100.0 14	64.3 9	42.9 6	21.4 3	14.3 2	14.3 2	28.6 4	28.6 4	14.3 2	- 0	- 0	14.3 2

地域福祉活動に活用したい社会資源は、「町会・地域社協などの地縁団体」が 76.3%と最も高く、次いで「地域にある地域集会施設やコミュニティ施設」(49.4%)、「地域にある社会福祉法人(社会福祉施設など)」(41.5%) となっている。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

2 調査結果

質問 18 地域にある社会資源を活用しやすくするには何が必要と考えますか。(回答はいくつでも可)



上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	地域にある社会資源の情報	人材の交流の場	活用に要する手続きの簡素化	活用に要する費用の低廉化	その他	わからない	無回答
全 体		100.0 544	57.5 313	54.8 298	27.8 151	20.2 110	0.4 2	8.3 45	4.6 25
役割別	民生委員・児童委員	100.0 282	56.0 158	54.6 154	27.7 78	20.9 59	- 0	9.2 26	4.3 12
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	61.1 162	55.1 146	28.3 75	18.9 50	0.8 2	6.8 18	4.9 13
	無回答	100.0 24	37.5 9	50.0 12	20.8 5	25.0 6	- 0	12.5 3	4.2 1
在任期間別	1年未満	100.0 40	67.5 27	50.0 20	30.0 12	17.5 7	- 0	7.5 3	- 0
	1年以上5年未満	100.0 74	55.4 41	63.5 47	27.0 20	21.6 16	- 0	6.8 5	9.5 7
	5年以上10年未満	100.0 98	55.1 54	62.2 61	26.5 26	17.3 17	1.0 1	6.1 6	4.1 4
	10年以上20年未満	100.0 153	60.1 92	49.7 76	29.4 45	24.2 37	- 0	12.4 19	1.3 2
	20年以上	100.0 165	57.0 94	53.9 89	27.3 45	18.2 30	0.6 1	6.1 10	6.7 11
	無回答	100.0 14	35.7 5	35.7 5	21.4 3	21.4 3	- 0	14.3 2	7.1 1

社会資源を活用しやすくするために必要なことでは、「地域にある社会資源の情報」が 57.5%と最も高く、次いで「人材の交流の場」が 54.8%となっている。

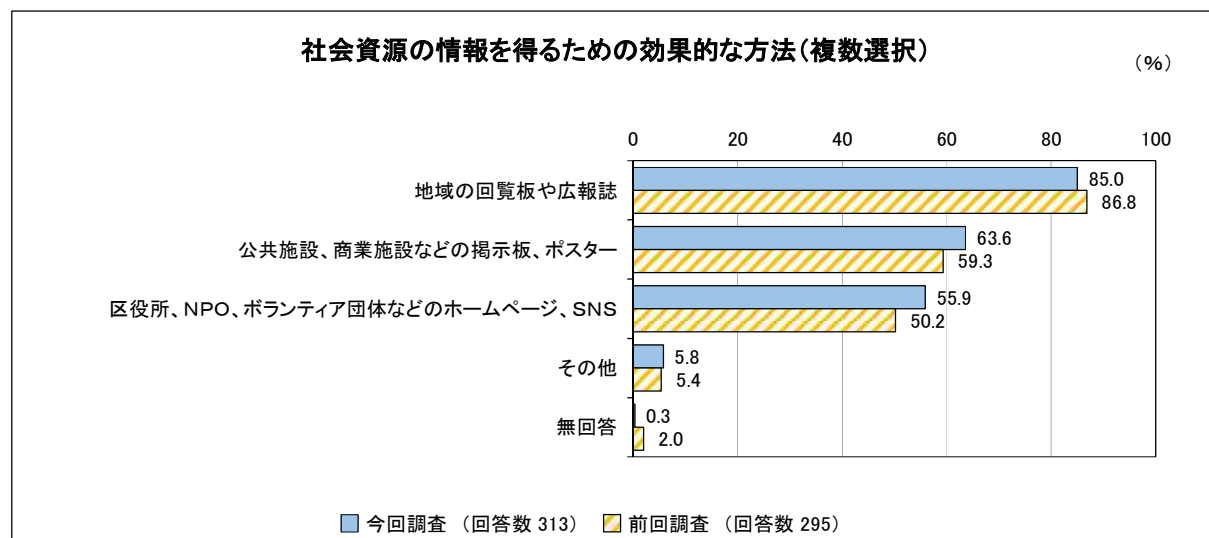
前回調査と比較すると、「人材の交流の場」の割合が 6.6 ポイント高くなっている。

在任期間別にみると、1年未満で「地域にある社会資源の情報」の割合が、1年以上5年未満、5年以上10年未満で「人材の交流の場」の割合が全体に比べて高くなっている。

2 調査結果

〔質問 18 で「1 地域にある社会資源の情報」と答えた方にお聞きします。〕

質問 18-1 地域にある社会資源の情報を得るために効果的な方法と考えるのは次のうちどれですか。(回答はいくつでも可)



上段: 割合 (%) 下段: 回答数 (件)		全体	地域の回覧板や広報誌	公共施設、商業施設などの掲示板、ポスター	区役所、NPO、ボランティア団体などのホームページ、SNS	その他	無回答
全 体		100.0 313	85.0 266	63.6 199	55.9 175	5.8 18	0.3 1
役 割 別	民生委員・児童委員	100.0 158	86.7 137	60.8 96	45.6 72	5.7 9	0.6 1
	地域福祉コーディネーター	100.0 162	82.7 134	66.0 107	64.2 104	6.2 10	- 0
	無回答	100.0 9	100.0 9	77.8 7	55.6 5	11.1 1	- 0
在 任 期 間 別	1年未満	100.0 27	74.1 20	74.1 20	77.8 21	7.4 2	- 0
	1年以上5年未満	100.0 41	85.4 35	63.4 26	65.9 27	4.9 2	- 0
	5年以上10年未満	100.0 54	81.5 44	74.1 40	53.7 29	7.4 4	- 0
	10年以上20年未満	100.0 92	85.9 79	56.5 52	54.3 50	4.3 4	- 0
	20年以上	100.0 94	88.3 83	60.6 57	48.9 46	6.4 6	1.1 1
	無回答	100.0 5	100.0 5	80.0 4	40.0 2	- 0	- 0

社会資源の情報を得るための効果的な方法は、「地域の回覧板や広報誌」が 85.0%と最も高く、次いで「公共施設、商業施設などの掲示板、ポスター」が 63.6%、「区役所、NPO、ボランティア団体などのホームページ、SNS」が 55.9%となっている。

前回調査と比較すると、「区役所、NPO、ボランティア団体などのホームページ、SNS」の割合が 5.7 ポイント高くなっている。

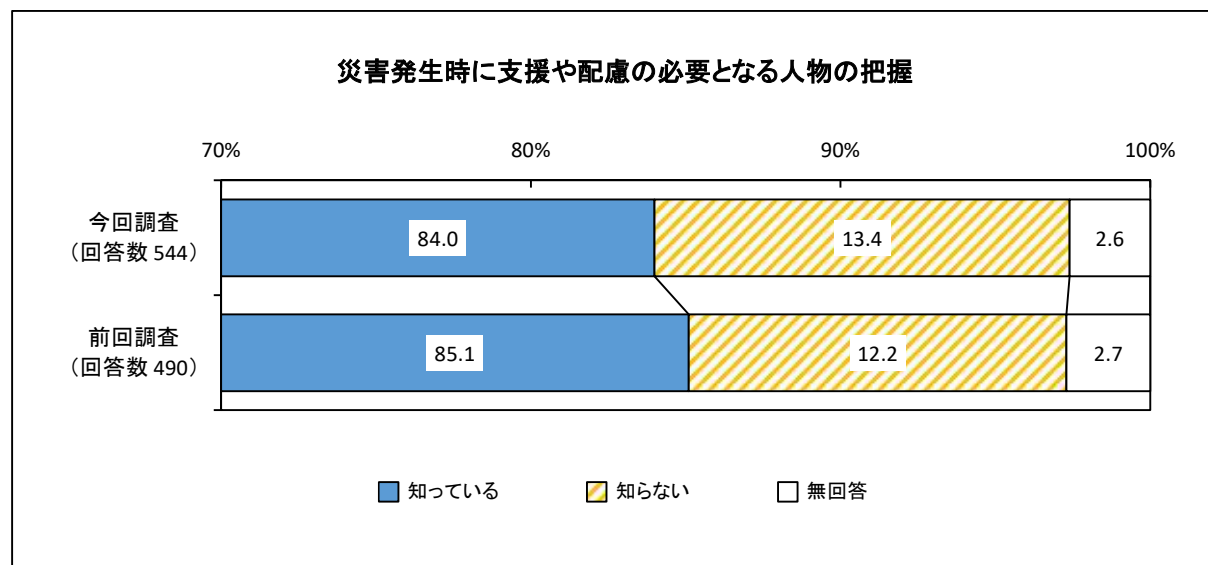
役割別にみると、「区役所、NPO、ボランティア団体などのホームページ、SNS」の割合が民生委員・児童委員で 4 割に対して、地域福祉コーディネーターは 6 割と高めである。

在任期間別にみると、在任期間が短くなるほど「区役所、NPO、ボランティア団体などのホームページ、SNS」の割合が高く、1 年未満で 77.8%に上る。

2 調査結果

⑥災害への備えについて

質問 19 お住まいの地域で、避難や救助が必要となる災害が発生した場合、高齢者や障がいのある方など避難の支援や生活上の配慮が必要となる人を知っていますか。(回答は1つ)



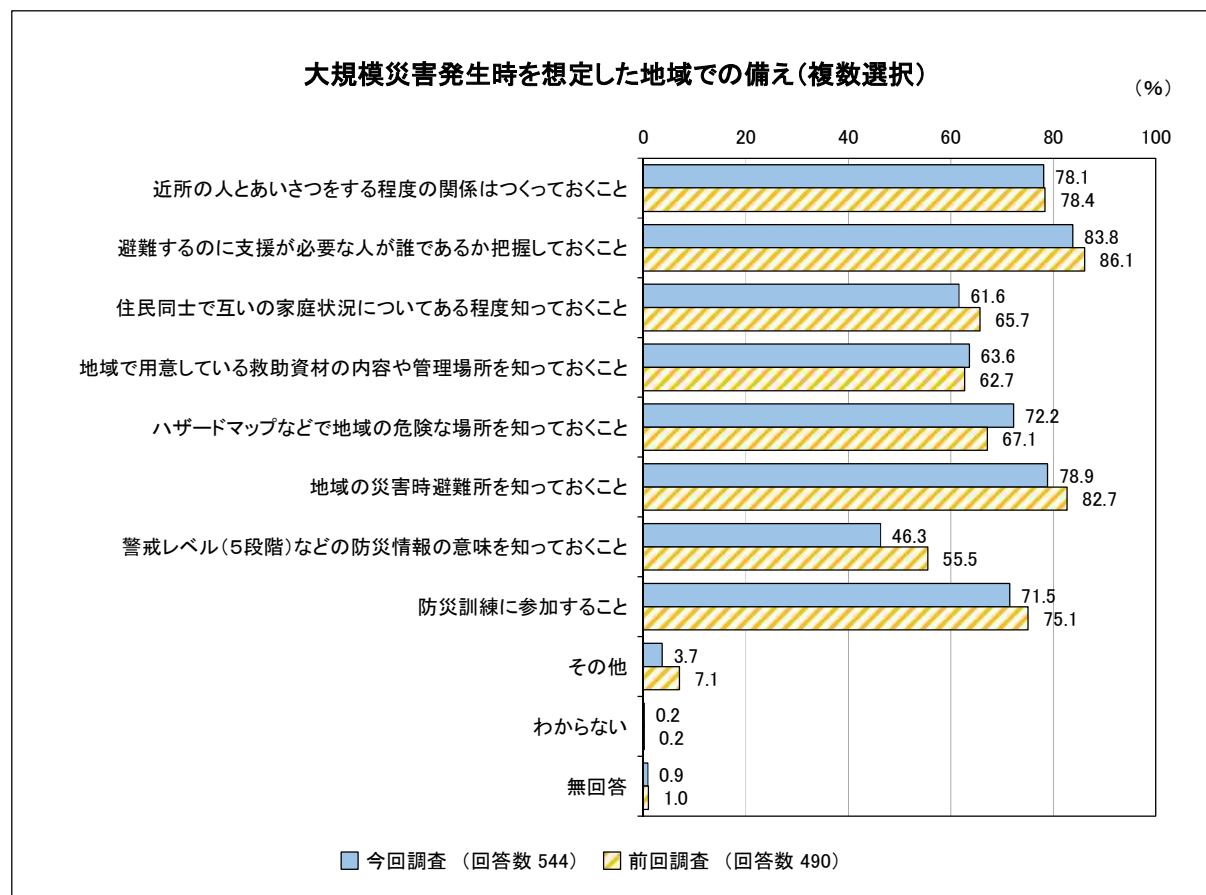
上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	知っている	知らない	無回答
全 体		100.0 544	84.0 457	13.4 73	2.6 14
役 割 別	民生委員・児童委員	100.0 282	89.0 251	9.2 26	1.8 5
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	79.6 211	17.0 45	3.4 9
	無回答	100.0 24	62.5 15	29.2 7	8.3 2
在 任 期 間 別	1年未満	100.0 40	75.0 30	22.5 9	2.5 1
	1年以上5年未満	100.0 74	71.6 53	21.6 16	6.8 5
	5年以上10年未満	100.0 98	84.7 83	14.3 14	1.0 1
	10年以上20年未満	100.0 153	90.2 138	9.8 15	- 0
	20年以上	100.0 165	87.9 145	9.1 15	3.0 5
	無回答	100.0 14	57.1 8	28.6 4	14.3 2

居住地域で、避難や救助が必要となる災害が発生した場合、高齢者や障がいのある方など避難の支援や生活上の配慮が必要となる人を「知っている」は84.0%、「知らない」は13.4%である。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

在任期間別にみると、在任期間が短くなるほど「知らない」が高くなっている。

質問 20 大規模な災害が発生すると、消防、警察、自衛隊などによる救援が行き渡ることが極めて難しくなり、地域の住民同士で、救助活動や避難所の運営を行うことが求められます。このような場合に備えて、普段からどのようなことが必要であると思いますか。(回答はいくつでも可)



大規模災害発生時を想定した地域で必要だと思う備えは、「避難するのに支援が必要な人が誰であるか把握しておくこと」が 83.8%で最も高く、以下「地域の災害時避難所を知っておくこと」(78.9%)、「近所の人とあいさつをする程度関係はつくっておくこと」(78.1%)、「ハザードマップなどで地域の危険な場所を知っておくこと」(72.2%)、「防災訓練に参加すること」(71.5%)の4項目で 70%を超えており、「地域で用意している救助資材の内容や管理場所を知っておくこと」(63.6%)、「住民同士で互いの家庭状況についてある程度知っておくこと」(61.6%)の2項目で 60%を超えている。

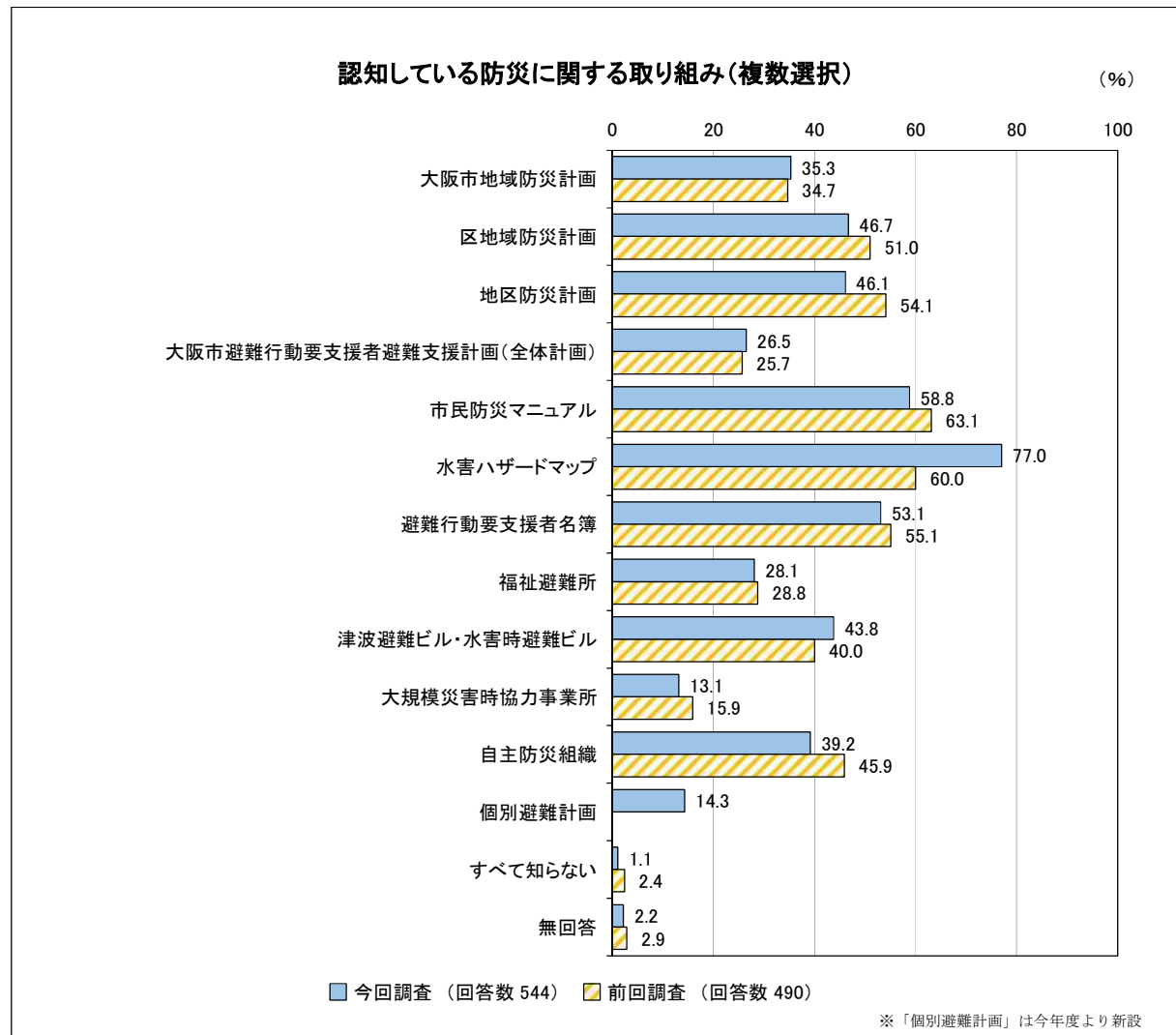
前回調査と比較すると、「警戒レベル(5段階)などの防災情報の意味を知っておくこと」の割合が 9.2 ポイント低く、「ハザードマップなどで地域の危険な場所を知っておくこと」の割合が 5.1 ポイント高くなっている。

在任期間別にみると、おおむね在任期間が長くなるほど「防災訓練に参加すること」の割合が高くなっている。

2 調査結果

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	近所の人 とあいさつ をする程 度の関係 はつくつ ておくこ と	避難する のに支援 が必要な 人が誰で あるか把 握しておく こと	住民同士 で互いの 家庭状況 について ある程度 知ってお くこと	地域で用 意してい る救助資 材の内容 や管理場 所を知つ ておくこ と	ハザード マップな どで地域 の危険な 場所を知 っておく こと	地域の災 害時避難 所を知つ ておくこ と	警戒レベ ル(5段 階)などの 防災情報 の意味を 知ってお くこと	防災訓練 に参加す ること	その他	わからな い	無回答
全 体		100.0 544	78.1 425	83.8 456	61.6 335	63.6 346	72.2 393	78.9 429	46.3 252	71.5 389	3.7 20	0.2 1	0.9 5
役 割 別	民生委員・児童委員	100.0 282	75.5 213	85.1 240	62.8 177	65.2 184	74.5 210	80.1 226	46.5 131	72.7 205	4.3 12	- 0	0.4 1
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	81.5 216	83.8 222	61.1 162	63.4 168	73.2 194	80.0 212	48.7 129	71.7 190	3.4 9	0.4 1	0.8 2
	無回答	100.0 24	70.8 17	62.5 15	54.2 13	54.2 13	50.0 12	62.5 15	33.3 8	66.7 16	- 0	- 0	8.3 2
在 任 期 間 別	1年未満	100.0 40	70.0 28	82.5 33	62.5 25	60.0 24	65.0 26	77.5 31	37.5 15	57.5 23	5.0 2	- 0	2.5 1
	1年以上5年未満	100.0 74	83.8 62	79.7 59	60.8 45	62.2 46	71.6 53	75.7 56	43.2 32	64.9 48	1.4 1	- 0	1.4 1
	5年以上10年未満	100.0 98	81.6 80	84.7 83	54.1 53	60.2 59	69.4 68	76.5 75	43.9 43	70.4 69	3.1 3	- 0	- 0
	10年以上20年未満	100.0 153	75.8 116	85.6 131	62.1 95	62.7 96	73.2 112	77.8 119	48.4 74	81.7 125	3.9 6	0.7 1	- 0
	20年以上	100.0 165	79.4 131	86.7 143	68.5 113	68.5 113	77.6 128	84.8 140	50.3 83	70.3 116	4.8 8	- 0	0.6 1
	無回答	100.0 14	57.1 8	50.0 7	28.6 4	57.1 8	42.9 6	57.1 8	35.7 5	57.1 8	- 0	- 0	14.3 2

質問 21 防災に関する次の取り組みのうち、ご存知のものはどれですか。(回答はいくつでも可)



上段：割合(％) 下段：回答数(件)		全体	大阪市地域防災計画	区地域防災計画	地区防災計画	大阪市避難行動要支援者避難支援計画(全体計画)	市民防災マニュアル	水害ハザードマップ	避難行動要支援者名簿	福祉避難所	津波避難ビル・水害時避難ビル	大規模災害時協力事業所	自主防災組織	個別避難計画	すべて知らない	無回答
全 体		100.0 544	35.3 192	46.7 254	46.1 251	26.5 144	58.8 320	77.0 419	53.1 289	28.1 153	43.8 238	13.1 71	39.2 213	14.3 78	1.1 6	2.2 12
役割別	民生委員・児童委員	100.0 282	36.9 104	52.1 147	51.8 146	27.0 76	59.9 169	73.0 206	57.1 161	24.8 70	42.2 119	12.1 34	42.2 119	17.0 48	0.7 2	1.8 5
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	34.0 90	43.0 114	41.9 111	27.2 72	58.9 156	81.9 217	49.8 132	32.1 85	45.3 120	14.0 37	36.2 96	12.1 32	1.5 4	1.5 4
	無回答	100.0 24	29.2 7	33.3 8	41.7 10	25.0 6	50.0 12	70.8 17	45.8 11	33.3 8	50.0 12	16.7 4	37.5 9	20.8 5	- 0	12.5 3
		100.0 40	25.0 10	20.0 8	27.5 11	15.0 6	50.0 20	82.5 33	32.5 13	15.0 6	37.5 15	2.5 1	30.0 12	- 0	- 0	2.5 1
在任期間別	1年未満	100.0 74	24.3 18	29.7 22	27.0 20	18.9 14	54.1 40	78.4 58	43.2 32	24.3 18	39.2 29	6.8 5	24.3 18	5.4 4	4.1 3	4.1 3
	1年以上5年未満	100.0 98	36.7 36	49.0 48	53.1 52	22.4 22	57.1 56	79.6 78	55.1 54	25.5 25	48.0 47	10.2 10	37.8 37	13.3 13	1.0 1	1.0 1
	5年以上10年未満	100.0 153	32.0 49	45.1 69	46.4 71	33.3 51	64.7 99	79.1 121	60.8 93	34.0 52	47.7 73	16.3 25	45.8 70	17.6 27	0.7 1	0.7 1
	10年以上20年未満	100.0 165	46.1 76	64.2 106	57.0 94	29.1 48	60.0 99	72.1 119	56.4 93	29.7 49	40.6 67	17.6 29	43.0 71	19.4 32	0.6 1	2.4 4
	20年以上	100.0 14	21.4 3	7.1 1	21.4 3	21.4 3	42.9 6	71.4 10	28.6 4	21.4 3	50.0 7	7.1 1	35.7 5	14.3 2	- 0	14.3 2
	無回答	100.0 14	21.4 3	7.1 1	21.4 3	21.4 3	42.9 6	71.4 10	28.6 4	21.4 3	50.0 7	7.1 1	35.7 5	14.3 2	- 0	14.3 2

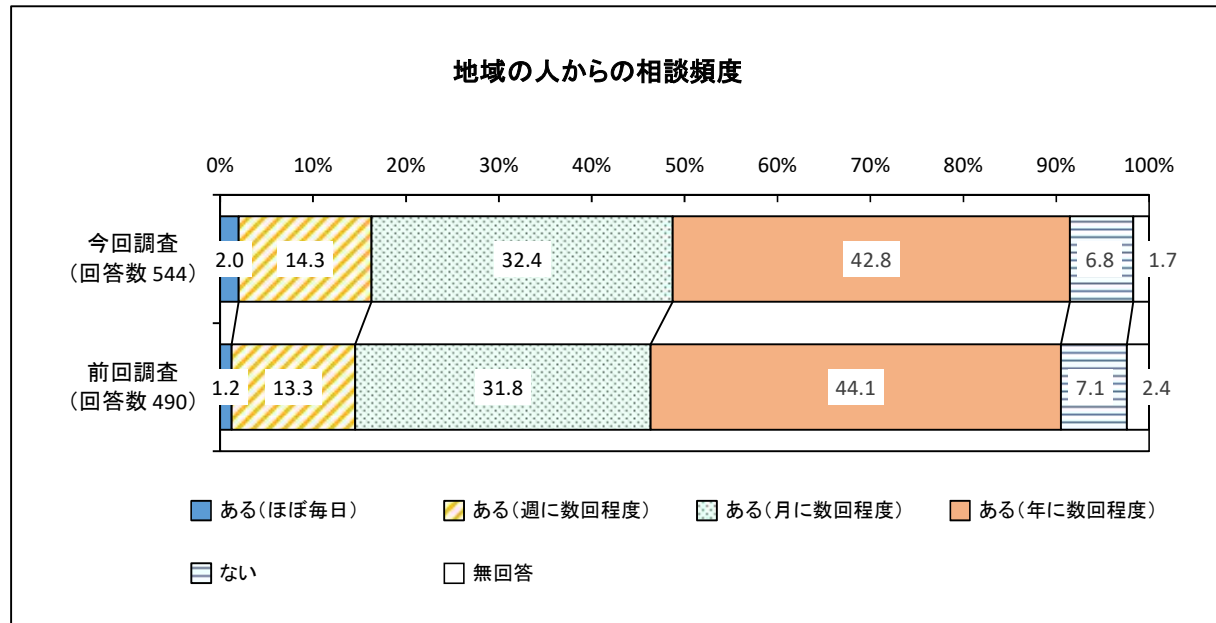
認知している防災に関する取り組みでは、「水害ハザードマップ」が77.0％で最も高く、次いで「市民防災マニュアル」(58.8％)、「避難行動要支援者名簿」(53.1％)、「区地域防災計画」(46.7％)となっている。

前回調査と比較すると、「地区防災計画」「自主防災組織」の割合が5ポイント以上低くなっており、「水害ハザードマップ」の割合が17.0ポイント高くなっている。

2 調査結果

⑦相談支援体制の充実に向けて

質問 22 地域の人から困りごとなどの相談を受けたことはありますか。また、その頻度はどれくらいですか。あなたの状況に近い答えを選んでください。(回答は1つ)



上段: 割合(%) 下段: 回答数(件)		全体	ある(ほぼ毎日)	ある(週に数回程度)	ある(月に数回程度)	ある(年に数回程度)	ない	無回答
全 体		100.0 544	2.0 11	14.3 78	32.4 176	42.8 233	6.8 37	1.7 9
役割別	民生委員・児童委員	100.0 282	1.1 3	8.2 23	29.8 84	55.7 157	4.6 13	0.7 2
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	3.0 8	23.0 61	36.2 96	27.5 73	7.9 21	2.3 6
	無回答	100.0 24	4.2 1	- 0	37.5 9	37.5 9	12.5 3	8.3 2
在任期間別	1年未満	100.0 40	- 0	10.0 4	32.5 13	27.5 11	25.0 10	5.0 2
	1年以上5年未満	100.0 74	4.1 3	17.6 13	28.4 21	35.1 26	12.2 9	2.7 2
	5年以上10年未満	100.0 98	3.1 3	17.3 17	34.7 34	36.7 36	6.1 6	2.0 2
	10年以上20年未満	100.0 153	2.6 4	17.6 27	29.4 45	45.8 70	3.9 6	0.7 1
	20年以上	100.0 165	- 0	10.3 17	34.5 57	51.5 85	3.0 5	0.6 1
	無回答	100.0 14	7.1 1	- 0	42.9 6	35.7 5	7.1 1	7.1 1

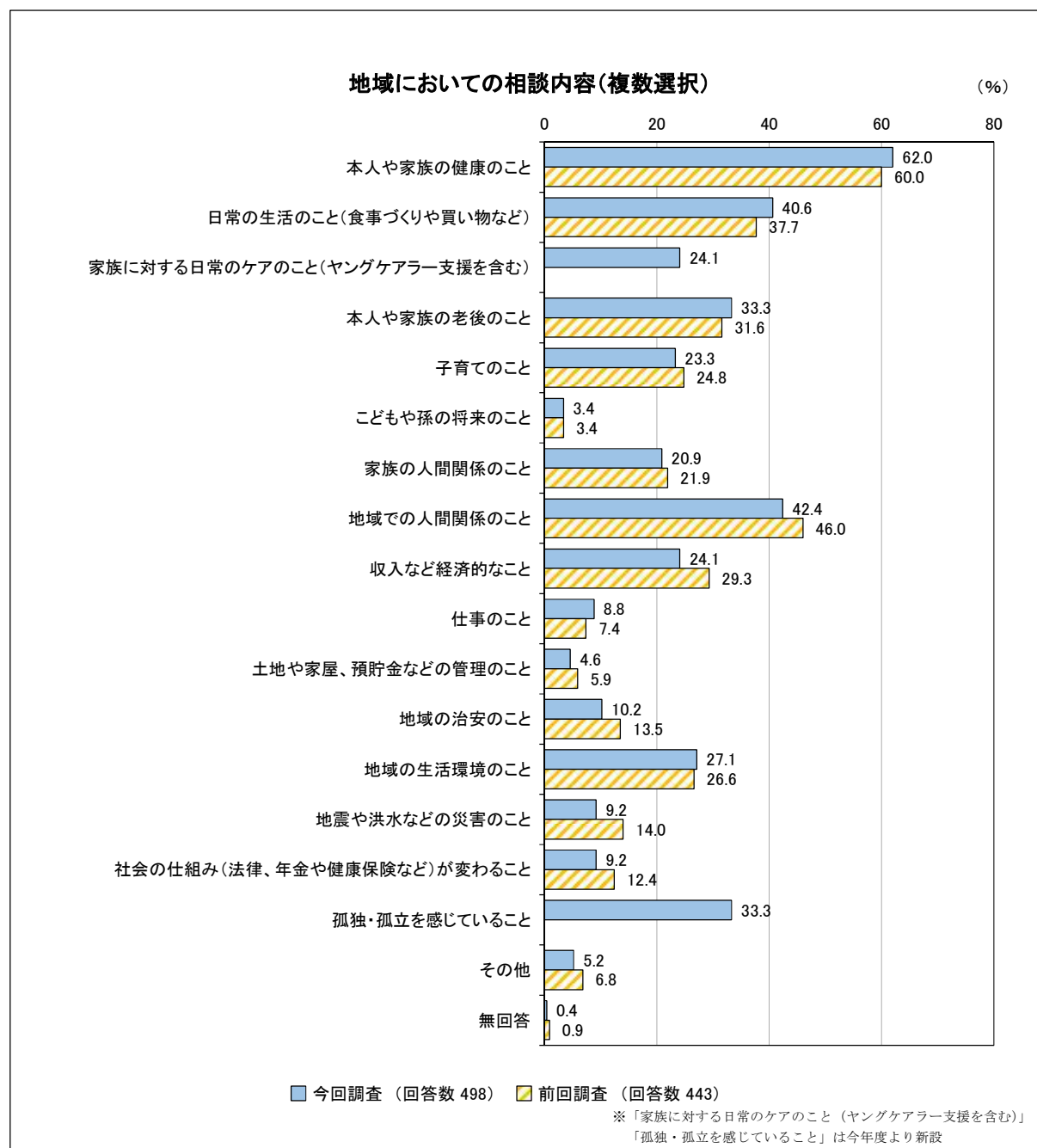
地域の人からの相談されたことがある割合が91.5%となっており、頻度は「年に数回程度」が42.8%で最も高く、次いで「月に数回程度」が32.4%、「週に数回程度」が14.3%である。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

役割別にみると、地域福祉コーディネーターで「週に数回程度」が23.0%と比較的高めである。

〔質問 22 で「1～4 ある」と答えた方にお聞きします。〕

質問 22-1 地域においてどのような相談を受けることが多いですか。（回答はいくつでも可）



地域における相談内容では、「本人や家族の健康のこと」が62.0%と最も高く、以下「地域での人間関係のこと」(42.4%)、「日常生活のこと(食事づくりや買い物など)」(40.6%)、「本人や家族の老後のこと」(33.3%)、「孤独・孤立を感じていること」(33.3%)の4項目で30%を超えている。

前回調査と比較して、「収入など経済的なこと」の割合が5.2ポイント低くなっている。

役割別にみると、民生委員・児童委員で「収入など経済的なこと」、地域福祉コーディネーターで「本人や家族の健康のこと」「日常生活のこと(食事づくりや買い物など)」の割合が全体に比べて高めである。

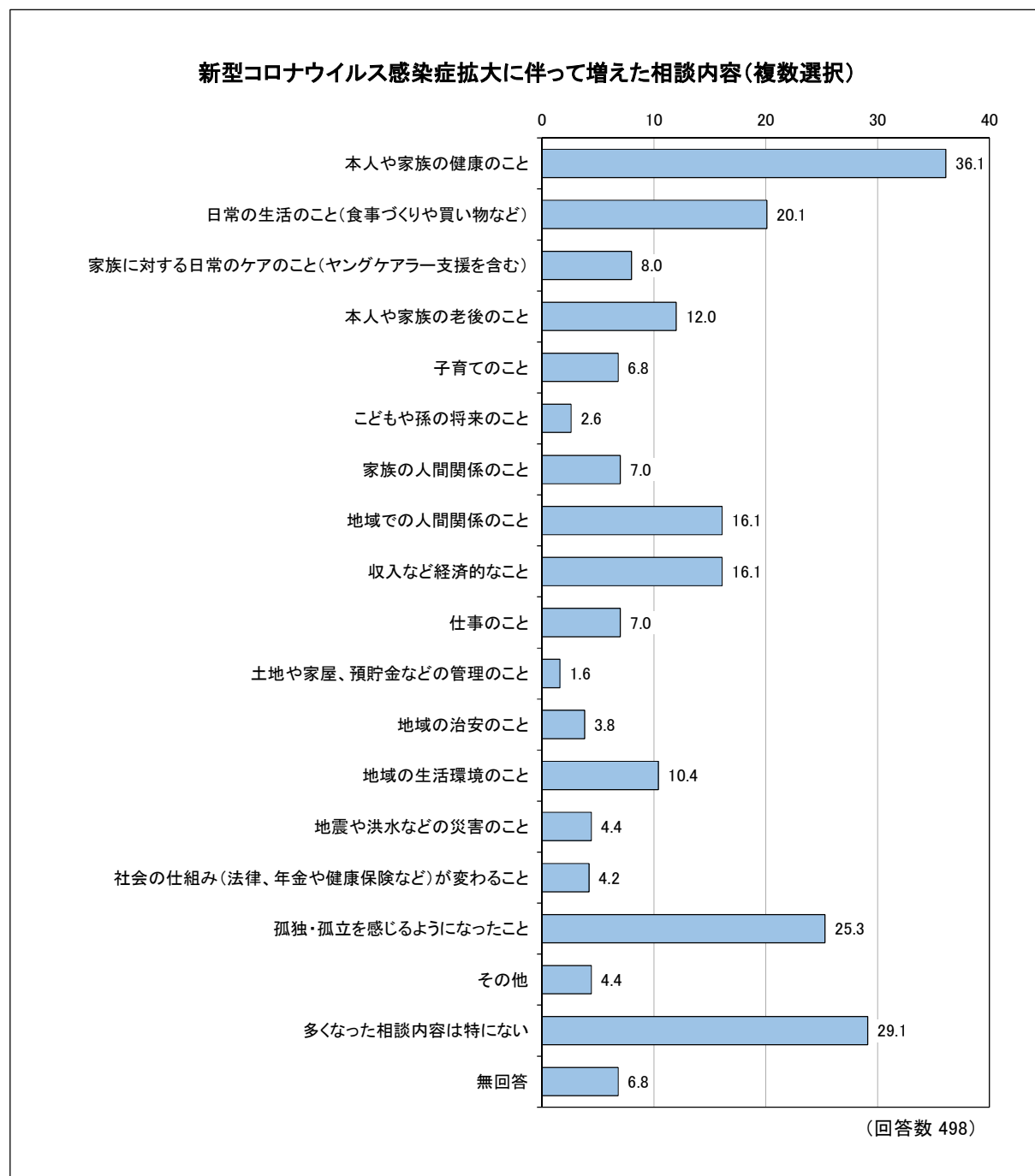
2 調査結果

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	本人や家族の健康のこと	日常生活のこと (食事づくりや買い物など)	家族に対する日常のケアのこと (ヤングケアラー支援を含む)	本人や家族の老後のこと	子育てのこと	子どもや孫の将来のこと	家族の人間関係のこと	地域での人間関係のこと	収入など経済的なこと	仕事のこと	土地や家屋、預貯金などの管理のこと	地域の治安のこと
全 体		100.0 498	62.0 309	40.6 202	24.1 120	33.3 166	23.3 116	3.4 17	20.9 104	42.4 211	24.1 120	8.8 44	4.6 23	10.2 51
役割別	民生委員・児童委員	100.0 267	52.8 141	31.8 85	21.3 57	30.3 81	33.0 88	4.1 11	19.5 52	39.7 106	34.8 93	9.7 26	5.2 14	13.5 36
	地域福祉コーディネーター	100.0 238	77.3 184	50.8 121	26.5 63	37.8 90	12.2 29	2.9 7	23.9 57	44.1 105	13.9 33	8.4 20	4.6 11	6.7 16
	無回答	100.0 19	31.6 6	36.8 7	26.3 5	42.1 8	21.1 4	- 0	15.8 3	68.4 13	10.5 2	- 0	- 0	10.5 2
在任期間別	1年未満	100.0 28	64.3 18	42.9 12	17.9 5	28.6 8	- 0	- 0	10.7 3	46.4 13	3.6 1	3.6 1	- 0	3.6 1
	1年以上5年未満	100.0 63	71.4 45	57.1 36	22.2 14	28.6 18	12.7 8	- 0	19.0 12	38.1 24	14.3 9	7.9 5	6.3 4	4.8 3
	5年以上10年未満	100.0 90	67.8 61	51.1 46	28.9 26	35.6 32	15.6 14	7.8 7	26.7 24	47.8 43	13.3 12	10.0 9	6.7 6	8.9 8
	10年以上20年未満	100.0 146	61.6 90	34.9 51	23.3 34	37.0 54	26.7 39	0.7 1	17.8 26	34.9 51	26.0 38	8.2 12	2.1 3	12.3 18
	20年以上	100.0 159	57.2 91	32.7 52	25.2 40	30.8 49	34.0 54	5.7 9	23.9 38	45.9 73	36.5 58	10.7 17	6.3 10	12.6 20
	無回答	100.0 12	33.3 4	41.7 5	8.3 1	41.7 5	8.3 1	- 0	8.3 1	58.3 7	16.7 2	- 0	- 0	8.3 1

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	地域の生活環境のこと	地震や洪水などの災害のこと	社会の仕組み(法律、年金や健康保険など)が変わること	孤独・孤立を感じていること	その他	無回答
全 体		100.0 498	27.1 135	9.2 46	9.2 46	33.3 166	5.2 26	0.4 2
役割別	民生委員・児童委員	100.0 267	31.1 83	10.9 29	6.7 18	28.5 76	3.7 10	0.4 1
	地域福祉コーディネーター	100.0 238	21.8 52	7.1 17	11.3 27	39.5 94	7.1 17	0.4 1
	無回答	100.0 19	26.3 5	10.5 2	10.5 2	31.6 6	- 0	- 0
在任期間別	1年未満	100.0 28	25.0 7	3.6 1	14.3 4	21.4 6	7.1 2	- 0
	1年以上5年未満	100.0 63	15.9 10	3.2 2	6.3 4	39.7 25	6.3 4	- 0
	5年以上10年未満	100.0 90	28.9 26	7.8 7	11.1 10	30.0 27	6.7 6	1.1 1
	10年以上20年未満	100.0 146	24.7 36	10.3 15	9.6 14	34.9 51	4.8 7	- 0
	20年以上	100.0 159	33.3 53	12.6 20	7.5 12	34.0 54	4.4 7	0.6 1
	無回答	100.0 12	25.0 3	8.3 1	16.7 2	25.0 3	- 0	- 0

〔質問 22 で「1～4 ある」と答えた方にお聞きします。〕

質問 22-2 令和 2 年以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、それまで以上に、あるいは新たに、相談を受けることが多かった相談内容がありましたか。（回答はいくつでも可）



新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う困りごと、悩み、不安については、「本人や家族の健康のこと」が 36.1%と最も高く、次いで「孤独・孤立を感じるようになったこと」(25.3%)、「日常の生活のこと(食事づくりや買い物など)」(20.1%)となっている。また、「多くなった相談内容は特にない」は 29.1%である。

役割別にみると、地域福祉コーディネーターで「本人や家族の健康のこと」「孤独・孤立を感じるようになったこと」の割合が全体に比べて高めである。

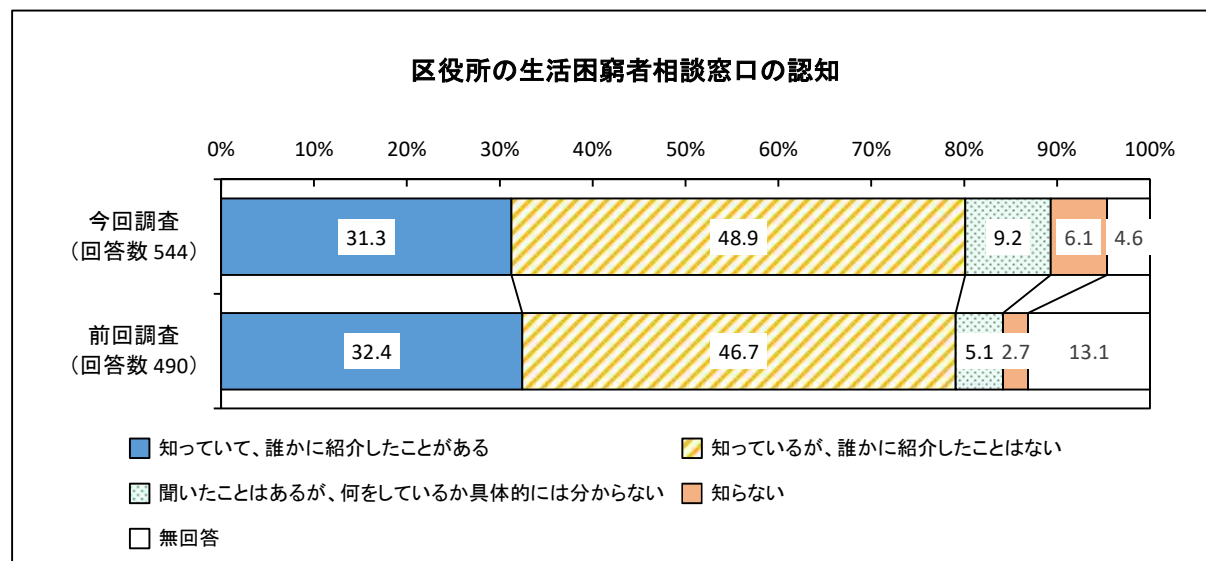
2 調査結果

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	本人や家族の健康のこと	日常生活のこと (食事づくりや買い物など)	家族に対する日常のケアのこと(ヤングケアラー支援を含む)	本人や家族の老後のこと	子育てのこと	子どもや孫の将来のこと	家族の人間関係のこと	地域での人間関係のこと	収入など経済的なこと	仕事のこと	土地や家屋、預貯金などの管理のこと	地域の治安のこと
全 体		100.0 498	36.1 180	20.1 100	8.0 40	12.0 60	6.8 34	2.6 13	7.0 35	16.1 80	16.1 80	7.0 35	1.6 8	3.8 19
役割別	民生委員・児童委員	100.0 267	29.2 78	16.9 45	7.9 21	11.6 31	10.9 29	3.4 9	6.7 18	15.7 42	19.1 51	9.4 25	2.2 6	5.6 15
	地域福祉コーディネーター	100.0 238	48.7 116	24.8 59	9.7 23	12.6 30	2.9 7	1.7 4	6.3 15	16.4 39	14.7 35	5.9 14	0.8 2	2.9 7
	無回答	100.0 19	5.3 1	15.8 3	- 0	15.8 3	- 0	- 0	15.8 3	26.3 5	5.3 1	- 0	- 0	- 0
在任期間別	1年未満	100.0 28	28.6 8	10.7 3	10.7 3	7.1 2	- 0	3.6 1	- 0	7.1 2	7.1 2	- 0	- 0	- 0
	1年以上5年未満	100.0 63	42.9 27	17.5 11	6.3 4	11.1 7	1.6 1	- 0	- 0	11.1 7	4.8 3	- 0	- 0	3.2 2
	5年以上10年未満	100.0 90	38.9 35	18.9 17	7.8 7	15.6 14	6.7 6	4.4 4	6.7 6	12.2 11	16.7 15	6.7 6	2.2 2	3.3 3
	10年以上20年未満	100.0 146	38.4 56	23.3 34	8.2 12	10.3 15	5.5 8	- 0	6.2 9	13.0 19	18.5 27	8.9 13	1.4 2	2.7 4
	20年以上	100.0 159	34.0 54	20.8 33	8.8 14	12.6 20	11.9 19	5.0 8	11.9 19	24.5 39	20.8 33	10.1 16	2.5 4	6.3 10
	無回答	100.0 12	- 0	16.7 2	- 0	16.7 2	- 0	- 0	8.3 1	16.7 2	- 0	- 0	- 0	- 0

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	地域の生活環境のこと	地震や洪水などの災害のこと	社会の仕組み(法律、年金や健康保険など)が変わること	孤独・孤立を感じること	その他	多くなった相談内容は特にない	無回答
全 体		100.0 498	10.4 52	4.4 22	4.2 21	25.3 126	4.4 22	29.1 145	6.8 34
役割別	民生委員・児童委員	100.0 267	12.7 34	6.0 16	3.4 9	20.6 55	2.2 6	35.2 94	6.7 18
	地域福祉コーディネーター	100.0 238	7.1 17	3.4 8	5.5 13	32.8 78	7.1 17	20.2 48	6.3 15
	無回答	100.0 19	5.3 1	- 0	- 0	21.1 4	5.3 1	36.8 7	10.5 2
在任期間別	1年未満	100.0 28	- 0	3.6 1	- 0	7.1 2	17.9 5	32.1 9	10.7 3
	1年以上5年未満	100.0 63	4.8 3	- 0	3.2 2	34.9 22	4.8 3	27.0 17	6.3 4
	5年以上10年未満	100.0 90	12.2 11	7.8 7	6.7 6	32.2 29	2.2 2	25.6 23	7.8 7
	10年以上20年未満	100.0 146	6.2 9	2.1 3	3.4 5	20.5 30	2.7 4	30.1 44	4.8 7
	20年以上	100.0 159	17.6 28	6.9 11	5.0 8	25.2 40	4.4 7	29.6 47	7.5 12
	無回答	100.0 12	8.3 1	- 0	- 0	25.0 3	8.3 1	41.7 5	8.3 1

2 調査結果

質問 23 生活に困りごとを抱えた方に向けて、生活保護に至る前の早い段階から支援をおこなう窓口（生活困窮者自立相談支援窓口）が各区役所に設置されていることを、ご存知ですか。（回答は1つ）



上段: 割合(%) 下段: 回答数(件)		全体	知っている、誰かに紹介したことがある	知っているが、誰かに紹介したことはない	聞いたことはあるが、何をしているか具体的には分からない	知らない	無回答
全 体		100.0 544	31.3 170	48.9 266	9.2 50	6.1 33	4.6 25
役 割 別	民生委員・児童委員	100.0 282	37.6 106	45.4 128	7.1 20	3.2 9	6.7 19
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	24.2 64	53.2 141	11.7 31	8.7 23	2.3 6
	無回答	100.0 24	25.0 6	41.7 10	8.3 2	8.3 2	16.7 4
在 任 期 間 別	1年未満	100.0 40	2.5 1	45.0 18	30.0 12	22.5 9	- 0
	1年以上5年未満	100.0 74	20.3 15	58.1 43	10.8 8	10.8 8	- 0
	5年以上10年未満	100.0 98	28.6 28	49.0 48	12.2 12	6.1 6	4.1 4
	10年以上20年未満	100.0 153	32.0 49	52.3 80	7.2 11	3.3 5	5.2 8
	20年以上	100.0 165	44.8 74	43.6 72	3.0 5	2.4 4	6.1 10
	無回答	100.0 14	21.4 3	35.7 5	14.3 2	7.1 1	21.4 3

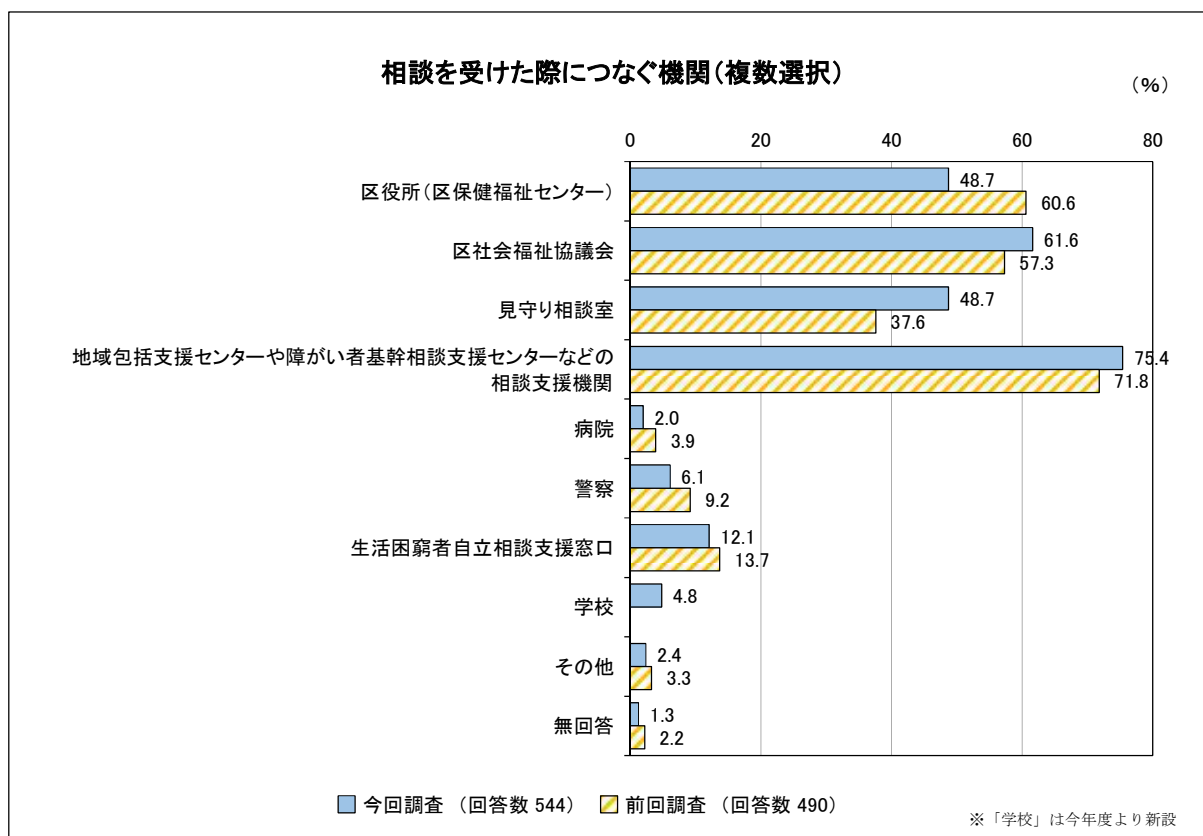
生活困窮者自立相談支援窓口の認知について、知っている割合（「知っている、誰かに紹介したことがある」「知っているが、誰かに紹介したことはない」「聞いたことはあるが、何をしているか具体的には分からない」）は 89.4%であり、その内「誰かに紹介したことがある」が 31.3%である。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

在任期間別にみると、1年未満で「聞いたことはあるが、何をしているか具体的には分からない」「知らない」の割合が2～3割と全体に比べて高めである。

2 調査結果

質問 24 地域の方から相談を受けた際によくつなぐ機関はどこですか。(回答はいくつでも可)



相談を受けた際につなぐ機関は、「地域包括支援センターや障がい者基幹相談支援センターなどの相談支援機関」が 75.4% で最も高く、次いで「区社会福祉協議会」(61.6%)、「見守り相談室」(48.7%) である。

前回調査と比較して「区役所(区保健福祉センター)」の割合が 11.9 ポイント低くなっており、「見守り相談室」の割合が 11.1 ポイント高くなっている

役割別にみると、民生委員・児童委員で「区役所(区保健福祉センター)」、地域福祉コーディネーターで「区社会福祉協議会」「見守り相談室」の割合が全体に比べて高めである。

在任期間別にみると、在任期間が短くなるほど「区役所(区保健福祉センター)」の割合が低く、1 年未満、1 年以上 5 年未満で 2 割となっている。

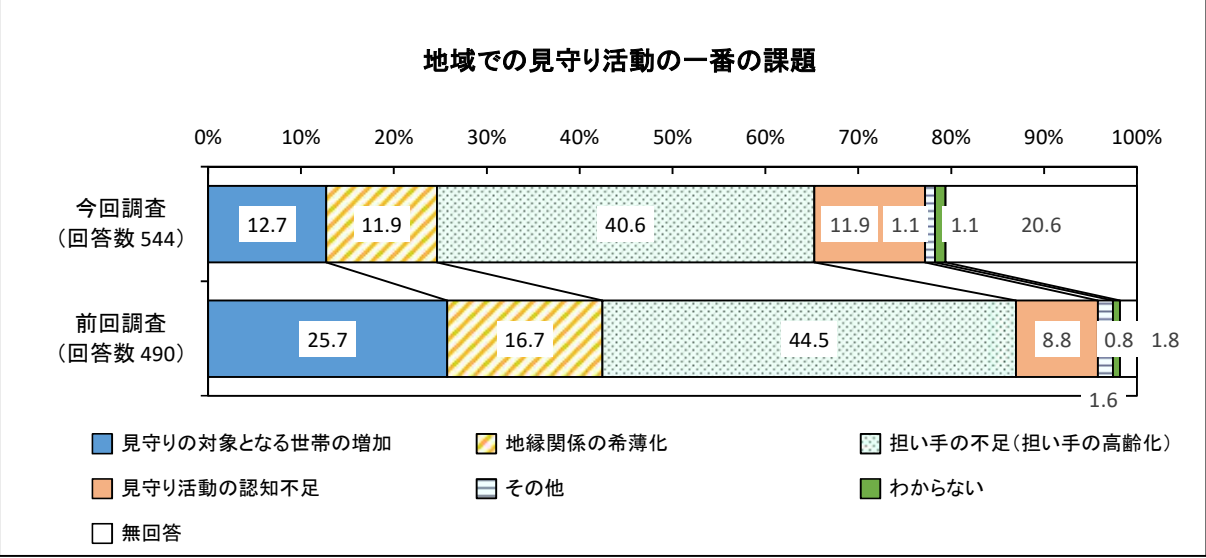
2 調査結果

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	区役所 (区保健 福祉セン ター)	区社会福 祉協議会	見守り相 談室	地域包括 支援セン ターや障 がい者基 幹相談支 援セン ターなど の相談支 援機関	病院	警察	生活困窮 者自立相 談支援窓 口	学校	その他	無回答
全 体		100.0 544	48.7 265	61.6 335	48.7 265	75.4 410	2.0 11	6.1 33	12.1 66	4.8 26	2.4 13	1.3 7
役 割 別	民生委員・児童委員	100.0 282	69.5 196	57.8 163	39.7 112	75.2 212	2.1 6	9.6 27	17.7 50	7.4 21	0.7 2	0.7 2
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	26.4 70	68.7 182	60.8 161	79.2 210	1.9 5	2.3 6	6.8 18	1.9 5	4.5 12	0.8 2
	無回答	100.0 24	41.7 10	41.7 10	29.2 7	50.0 12	- 0	8.3 2	4.2 1	- 0	- 0	12.5 3
在 任 期 間 別	1年未満	100.0 40	22.5 9	52.5 21	32.5 13	55.0 22	5.0 2	2.5 1	2.5 1	- 0	2.5 1	5.0 2
	1年以上5年未満	100.0 74	23.0 17	63.5 47	63.5 47	75.7 56	- 0	1.4 1	6.8 5	2.7 2	4.1 3	1.4 1
	5年以上10年未満	100.0 98	34.7 34	62.2 61	53.1 52	73.5 72	2.0 2	5.1 5	5.1 5	3.1 3	4.1 4	1.0 1
	10年以上20年未満	100.0 153	52.9 81	60.1 92	50.3 77	85.0 130	1.3 2	7.8 12	9.8 15	5.9 9	2.0 3	0.7 1
	20年以上	100.0 165	72.7 120	66.1 109	44.2 73	73.9 122	3.0 5	7.9 13	24.2 40	7.3 12	1.2 2	0.6 1
	無回答	100.0 14	28.6 4	35.7 5	21.4 3	57.1 8	- 0	7.1 1	- 0	- 0	- 0	7.1 1

2 調査結果

⑧地域における見守り活動について

質問 25 大阪市では、民生委員・児童委員による訪問活動や、ボランティアによる児童の登下校の見守り、老人クラブなどの地域住民による友愛訪問、要援護者名簿を活用した地域での見守り活動などがおこなわれていますが、地域でおこなわれている見守り活動の一番の課題は何であると考えますか。(回答は1つ)



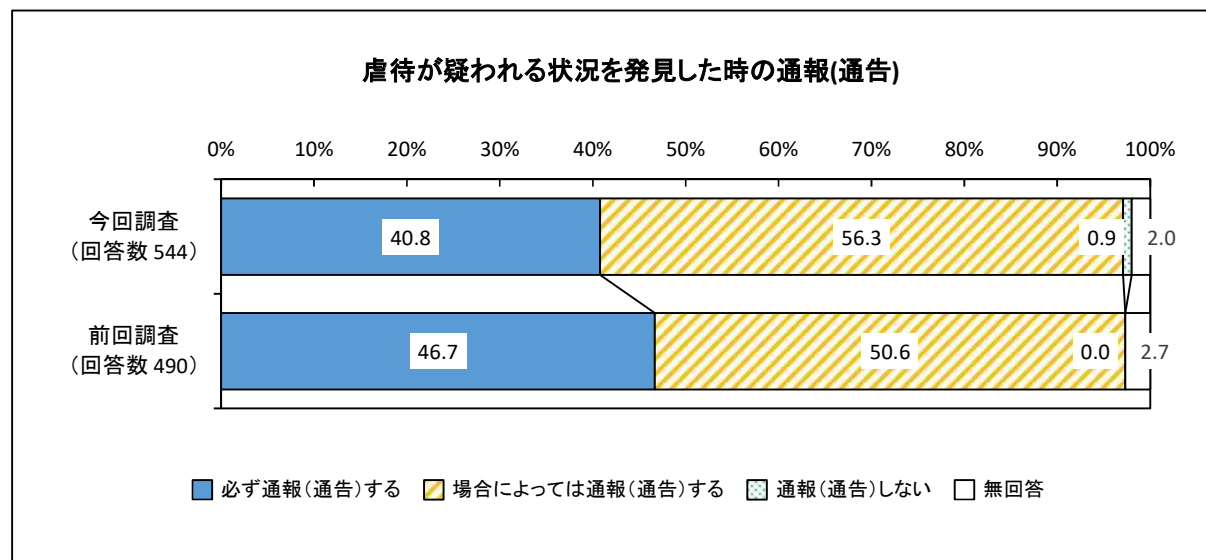
上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	見守りの 対象とな る世帯の 増加	地縁関係 の希薄化	担い手の 不足(担 い手の高 齢化)	見守り活 動の認知 不足	その他	わから ない	無回答
全 体		100.0 544	12.7 69	11.9 65	40.6 221	11.9 65	1.1 6	1.1 6	20.6 112
役 割 別	民生委員・児童委員	100.0 282	13.1 37	12.4 35	41.1 116	9.6 27	1.1 3	0.7 2	22.0 62
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	13.2 35	11.7 31	40.8 108	13.2 35	1.1 3	1.5 4	18.5 49
	無回答	100.0 24	12.5 3	16.7 4	29.2 7	20.8 5	- 0	- 0	20.8 5
在 任 期 間 別	1年未満	100.0 40	7.5 3	7.5 3	45.0 18	20.0 8	- 0	- 0	20.0 8
	1年以上5年未満	100.0 74	12.2 9	16.2 12	40.5 30	12.2 9	- 0	5.4 4	13.5 10
	5年以上10年未満	100.0 98	11.2 11	8.2 8	40.8 40	13.3 13	1.0 1	1.0 1	24.5 24
	10年以上20年未満	100.0 153	15.0 23	14.4 22	39.9 61	10.5 16	2.6 4	0.7 1	17.0 26
	20年以上	100.0 165	12.1 20	10.9 18	42.4 70	9.7 16	0.6 1	- 0	24.2 40
	無回答	100.0 14	21.4 3	14.3 2	14.3 2	21.4 3	- 0	- 0	28.6 4

地域での見守り活動の一番の課題は、「担い手の不足（担い手の高齢化）」が40.6%で突出しており、以下「見守りの対象となる世帯の増加」（12.7%）、「地縁関係の希薄化」（11.9%）、「見守り活動の認知不足」（11.9%）が1割台で並んでいる。

前回調査と比較して割合が高くなった課題はみられない。

⑨虐待防止の取り組みについて

質問 26 高齢者や障がいのある方、児童への虐待の疑いがある状況を発見した場合、通報（通告）しますか。あなたの考えにいちばん近い答えを選んでください。（回答は1つ）



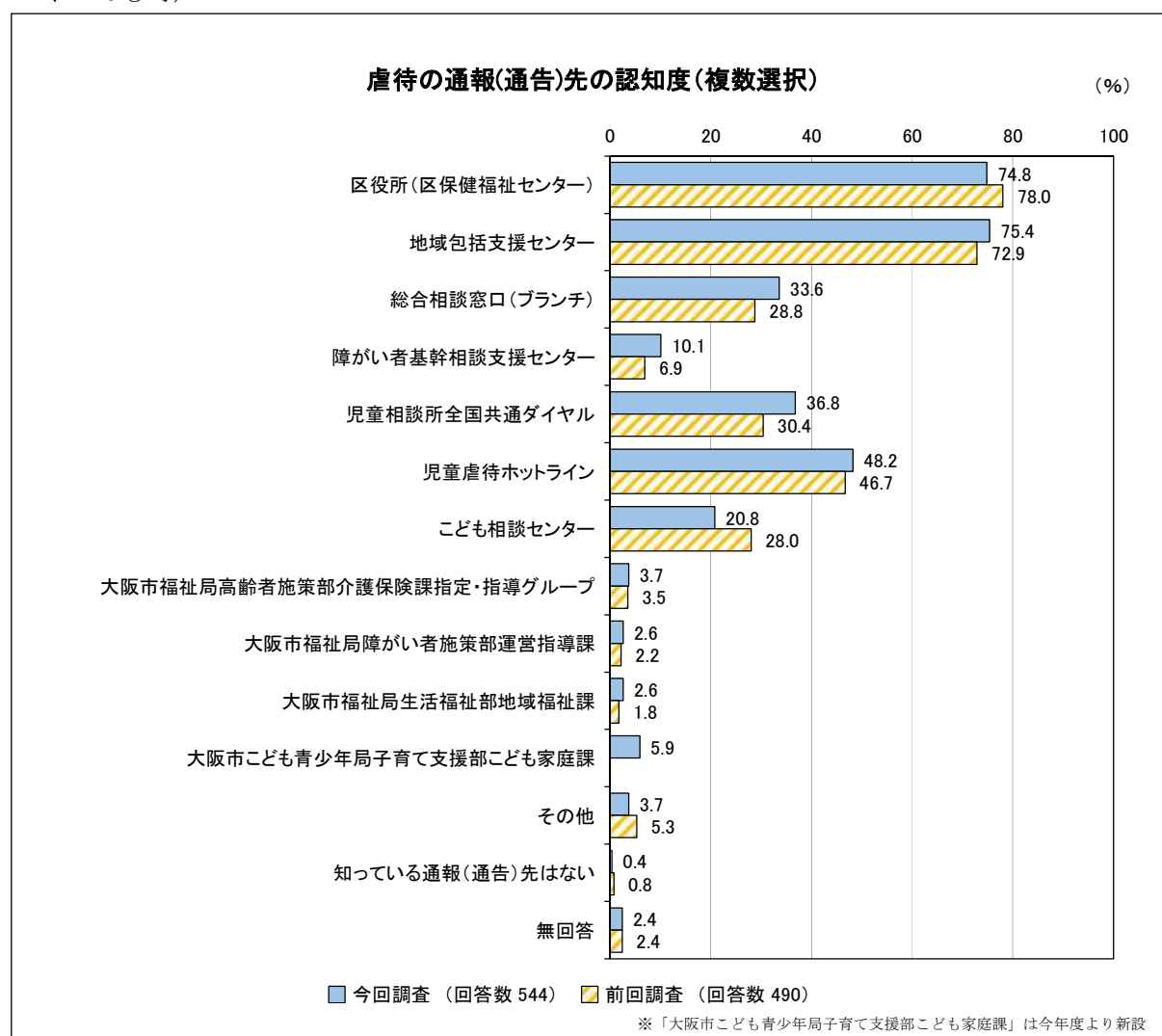
上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	必ず通報 (通告)する	場合に よっては 通報(通告)する	通報(通告)しない	無回答
全 体		100.0 544	40.8 222	56.3 306	0.9 5	2.0 11
役 割 別	民生委員・児童委員	100.0 282	46.5 131	51.1 144	0.4 1	2.1 6
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	35.5 94	61.9 164	1.5 4	1.1 3
	無回答	100.0 24	33.3 8	54.2 13	- 0	12.5 3
在 任 期 間 別	1年未満	100.0 40	25.0 10	72.5 29	2.5 1	- 0
	1年以上5年未満	100.0 74	33.8 25	64.9 48	- 0	1.4 1
	5年以上10年未満	100.0 98	42.9 42	56.1 55	1.0 1	- 0
	10年以上20年未満	100.0 153	46.4 71	49.7 76	1.3 2	2.6 4
	20年以上	100.0 165	43.0 71	54.5 90	0.6 1	1.8 3
	無回答	100.0 14	21.4 3	57.1 8	- 0	21.4 3

虐待が疑われる状況を発見した時の通報（通告）について、通報する割合（「必ず通報（通告）する」「場合によっては通報（通告）する」の合計値）は97.1%、そのうち「必ず通報（通告）する」が40.8%、「場合によっては通報（通告）する」が56.3%である。

前回調査と比較して、通報する割合に大きな差はみられないが、「必ず通報（通告）する」の割合が5.9ポイント低下している。

2 調査結果

質問 27 虐待を通報（通告）する場合の窓口であると思っている機関を選んでください。（回答は
いくつでも可）



虐待の通報（通告）先の認知度では、「地域包括支援センター」（75.4%）、「区役所（区保健福祉センター）」（74.8%）の2項目が70%を超えており、以下「児童虐待ホットライン」（48.2%）、「児童相談所全国共通ダイヤル」（36.8%）、「総合相談窓口（プランチ）」（33.6%）の3項目で30%を超えている。

前回調査と比較すると、「こども相談センター」の割合が7.2ポイント低くなっており、「児童相談所全国共通ダイヤル」が6.4ポイント高くなっている。

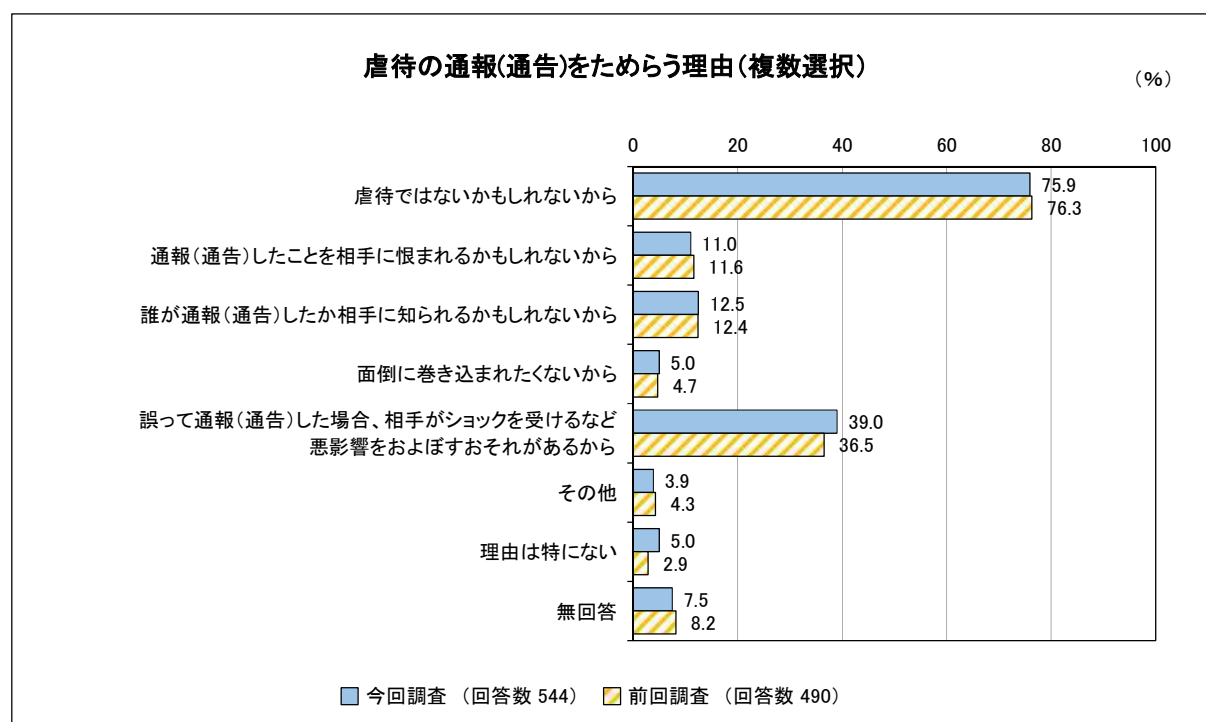
在任期間別にみると、在任期間が短くなるほど「区役所（区保健福祉センター）」の割合が低く、1年未満、1年以上5年未満で5割となっている。

2 調査結果

上段:割合(%) 下段:回答数(件)		全体	区役所 (区保健 福祉セン ター)	地域包括 支援セン ター	総合相談 窓口(プラ ンチ)	障がい者 基幹相談 支援セン ター	児童相談 所全国共 通ダイヤ ル	児童虐待 ホットライ ン	こども相 談セン ター	大阪市福 祉局高齢 者施策部 介護保険 課指定・ 指導グ ループ	大阪市福 祉局障が い者施策 部運営指 導課	大阪市福 祉局生活 福祉部地 域福祉課	大阪市こ ども青少 年局子育 て支援部 こども家 庭課	その他
全 体		100.0 544	74.8 407	75.4 410	33.6 183	10.1 55	36.8 200	48.2 262	20.8 113	3.7 20	2.6 14	2.6 14	5.9 32	3.7 20
役 割 別	民生委員・児童委員	100.0 282	84.8 239	71.6 202	28.4 80	8.9 25	41.1 116	52.1 147	26.6 75	5.3 15	3.5 10	3.2 9	8.2 23	2.5 7
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	67.5 179	80.0 212	41.5 110	12.5 33	32.8 87	42.6 113	13.6 36	1.5 4	1.1 3	1.9 5	3.4 9	5.3 14
	無回答	100.0 24	58.3 14	70.8 17	33.3 8	8.3 2	41.7 10	58.3 14	25.0 6	4.2 1	4.2 1	4.2 1	4.2 1	- 0
在 任 期 間 別	1年未満	100.0 40	52.5 21	67.5 27	27.5 11	5.0 2	37.5 15	50.0 20	15.0 6	2.5 1	- 0	2.5 1	7.5 3	2.5 1
	1年以上5年未満	100.0 74	56.8 42	78.4 58	37.8 28	12.2 9	36.5 27	54.1 40	16.2 12	- 0	- 0	1.4 1	1.4 1	4.1 3
	5年以上10年未満	100.0 98	67.3 66	77.6 76	30.6 30	11.2 11	30.6 30	42.9 42	14.3 14	4.1 4	4.1 4	4.1 4	6.1 6	6.1 6
	10年以上20年未満	100.0 153	85.6 131	79.1 121	35.3 54	9.2 14	36.6 56	40.5 62	21.6 33	3.3 5	2.0 3	1.3 2	2.0 3	4.6 7
	20年以上	100.0 165	84.8 140	71.5 118	33.3 55	11.5 19	41.8 69	55.8 92	27.9 46	6.1 10	4.2 7	3.6 6	11.5 19	1.8 3
	無回答	100.0 14	50.0 7	71.4 10	35.7 5	- 0	21.4 3	42.9 6	14.3 2	- 0	- 0	- 0	- 0	- 0

2 調査結果

質問 28 虐待の通報（通告）をためらうとすれば、どのような理由からですか。（回答はいくつでも可）



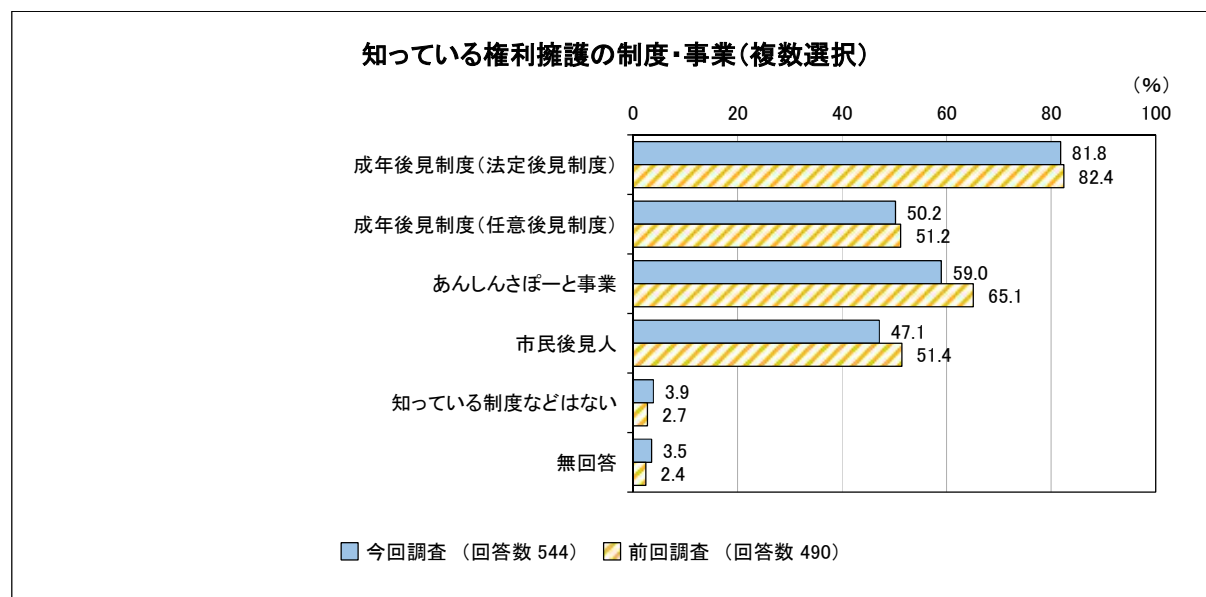
上段: 割合(%) 下段: 回答数(件)		全体	虐待ではないかもしれないから	通報(通告)したことを相手に恨まれるかもしれないから	誰が通報(通告)したか相手に知られるかもしれないから	面倒に巻き込まれたくないから	誤って通報(通告)した場合、相手がショックを受けるなど悪影響をおよぼすおそれがあるから	その他	理由は特にな	無回答
全 体		100.0 544	75.9 413	11.0 60	12.5 68	5.0 27	39.0 212	3.9 21	5.0 27	7.5 41
役割別	民生委員・児童委員	100.0 282	73.4 207	9.6 27	11.0 31	6.4 18	35.5 100	5.3 15	7.1 20	8.2 23
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	79.2 210	11.7 31	14.0 37	3.4 9	44.2 117	2.6 7	3.4 9	6.0 16
	無回答	100.0 24	62.5 15	8.3 2	4.2 1	- 0	29.2 7	- 0	4.2 1	20.8 5
在任期間別	1年未満	100.0 40	77.5 31	12.5 5	12.5 5	10.0 4	32.5 13	7.5 3	5.0 2	2.5 1
	1年以上5年未満	100.0 74	78.4 58	14.9 11	17.6 13	5.4 4	43.2 32	- 0	4.1 3	5.4 4
	5年以上10年未満	100.0 98	83.7 82	10.2 10	14.3 14	3.1 3	35.7 35	2.0 2	3.1 3	3.1 3
	10年以上20年未満	100.0 153	75.8 116	7.8 12	9.8 15	3.3 5	42.5 65	3.3 5	5.2 8	9.8 15
	20年以上	100.0 165	72.1 119	12.1 20	12.1 20	6.7 11	38.2 63	6.7 11	6.7 11	7.9 13
	無回答	100.0 14	50.0 7	14.3 2	7.1 1	- 0	28.6 4	- 0	- 0	35.7 5

通報（通告）をためらう理由について、「虐待ではないかもしれないから」が75.9%で突出して高く、次いで「誤って通報（通告）した場合、相手がショックを受けるなど悪影響をおよぼすおそれがあるから」が39.0%である。

前回調査と比較して大きな差はみられない。

⑩成年後見制度などの利用促進に向けて

質問 29 次のうち、あなたが以前からご存知だった制度などはどれですか。（回答はいくつでも可）



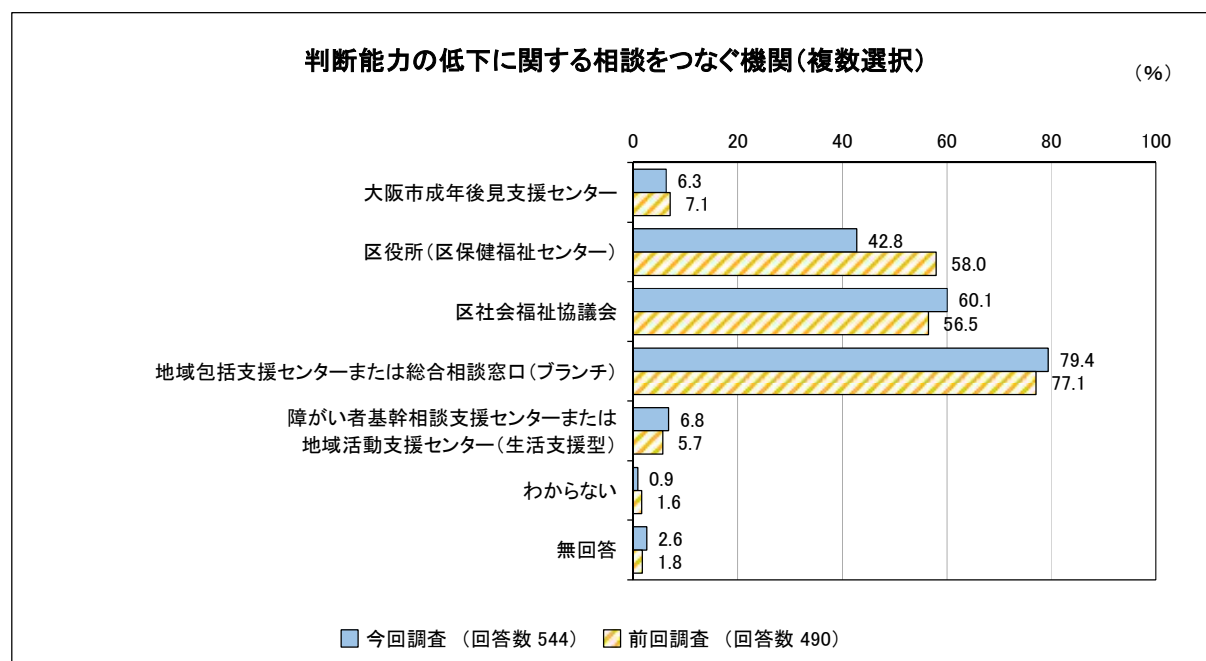
上段：割合(%) 下段：回答数(件)		全体	成年後見 制度（法 定後見制 度）	成年後見 制度（任 意後見制 度）	あんしんさ ぽと事 業	市民後見 人	知っている 制度な どはない	無回答
全 体		100.0 544	81.8 445	50.2 273	59.0 321	47.1 256	3.9 21	3.5 19
役 割 別	民生委員・児童委員	100.0 282	81.6 230	50.0 141	52.1 147	53.5 151	2.5 7	3.9 11
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	83.8 222	52.5 139	66.8 177	41.9 111	5.7 15	1.9 5
	無回答	100.0 24	66.7 16	33.3 8	70.8 17	41.7 10	- 0	12.5 3
在 任 期 間 別	1年未満	100.0 40	72.5 29	37.5 15	37.5 15	15.0 6	12.5 5	2.5 1
	1年以上5年未満	100.0 74	77.0 57	40.5 30	50.0 37	27.0 20	10.8 8	2.7 2
	5年以上10年未満	100.0 98	82.7 81	53.1 52	63.3 62	46.9 46	3.1 3	2.0 2
	10年以上20年未満	100.0 153	85.0 130	54.9 84	66.7 102	55.6 85	1.3 2	1.3 2
	20年以上	100.0 165	84.8 140	53.3 88	57.6 95	56.4 93	1.8 3	4.8 8
	無回答	100.0 14	57.1 8	28.6 4	71.4 10	42.9 6	- 0	28.6 4

知っている権利擁護の制度・事業では、「成年後見制度（法定後見制度）」が81.8%で最も高く、次いで「あんしんさぽと事業」（59.0%）、「成年後見制度（任意後見制度）」（50.2%）となっている。また、「知っている制度などはない」は3.9%である。

前回調査と比較して「あんしんさぽと事業」の割合が6.1ポイント低くなっている。

2 調査結果

質問 30 地域の方から判断能力の低下に関する相談をされたときのつなぎ先はどこですか。(回答はいくつでも可)



上段: 割合(%) 下段: 回答数(件)		全体	大阪市成年後見支援センター	区役所(区保健福祉センター)	区社会福祉協議会	地域包括支援センターまたは総合相談窓口(ブランチ)	障がい者基幹相談支援センターまたは地域活動支援センター(生活支援型)	わからない	無回答
全 体		100.0 544	6.3 34	42.8 233	60.1 327	79.4 432	6.8 37	0.9 5	2.6 14
役割別	民生委員・児童委員	100.0 282	8.9 25	58.2 164	52.5 148	76.6 216	7.8 22	0.4 1	2.5 7
	地域福祉コーディネーター	100.0 265	3.8 10	25.3 67	69.8 185	84.2 223	6.0 16	1.5 4	1.5 4
	無回答	100.0 24	8.3 2	50.0 12	54.2 13	75.0 18	4.2 1	- 0	12.5 3
在任期間別	1年未満	100.0 40	10.0 4	22.5 9	72.5 29	80.0 32	2.5 1	2.5 1	- 0
	1年以上5年未満	100.0 74	- 0	23.0 17	62.2 46	82.4 61	5.4 4	2.7 2	1.4 1
	5年以上10年未満	100.0 98	6.1 6	28.6 28	63.3 62	75.5 74	6.1 6	1.0 1	3.1 3
	10年以上20年未満	100.0 153	6.5 10	43.1 66	58.2 89	83.0 127	7.8 12	- 0	2.0 3
	20年以上	100.0 165	8.5 14	65.5 108	58.2 96	78.8 130	8.5 14	0.6 1	1.8 3
	無回答	100.0 14	- 0	35.7 5	35.7 5	57.1 8	- 0	- 0	28.6 4

判断能力の低下に関する相談をされたときのつなぎ先は、「地域包括支援センターまたは総合相談窓口(ブランチ)」が79.4%で最も高く、次いで「区社会福祉協議会」(60.1%)、「区役所(区保健福祉センター)」(42.8%)となっている。

前回調査と比較すると、「区役所(区保健福祉センター)」の割合が15.2ポイント低くなっている。

役割別にみると、「区役所(区保健福祉センター)」が民生委員・児童委員で58.2%に対して地域福祉コーディネーターは25.3%に留まる。

在任期間別にみると、在任期間が短くなるほど「区役所(区保健福祉センター)」の割合が低く、1年未満、1年以上5年未満、5年以上10年未満で2割となっている。